

令和 7 年 度

網走市公営企業会計 決算審査意見書

水道事業会計
簡易水道事業会計
下水道事業会計

網走市監査委員

網 監 査 第 14 号
令和 8 年 8 月 13 日

網走市長 水 谷 洋 一 様

網走市監査委員 藤 原 誉 康
網走市監査委員 小田部 照

令和7年度網走市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和7年度網走市公営企業
会計決算及び財務諸表等について審査したので、別紙のとおりその意見を提出します。

目 次

◎決算審査意見	1
1. 審査対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1
5. 事業会計別収支実績の概要	2
水道事業会計	3
◎審査の概要	5
1. 事業の概要	5
2. 予算の執行状況	6
3. 経営成績	10
4. 財政状況	12
5. 資金の状況	13
6. 施設の概要	14
7. 経営分析	15
◎総括及び意見	16
◎資料	17
1. 業務実績表	18
2. 予算決算対照比較表(損益勘定)	20
3. 予算決算対照比較表(資本勘定)	22
4. 費用使途別比較表	24
5. 損益計算構成表	26
6. 貸借対照構成表	28
7. キャッシュ・フロー計算書	29
8. 用途別給水量及び給水収益調	30
9. 営業収入状況調	31
10. 経営分析数値表	32

簡易水道事業会計	35
◎ 審 査 の 概 要	37
1. 事 業 の 概 要	37
2. 予 算 の 執 行 状 況	38
3. 経 営 成 績	42
4. 財 政 状 況	44
5. 資 金 の 状 況	45
6. 施 設 の 概 要	46
7. 経 営 分 析	47
◎ 総 括 及 び 意 見	48
◎ 資 料	49
1. 業 務 実 績 表	50
2. 予算決算対照比較表(損益勘定)	52
3. 予算決算対照比較表(資本勘定)	54
4. 費用使途別比較表	56
5. 損 益 計 算 構 成 表	58
6. 貸 借 対 照 構 成 表	60
7. キャッシュ・フロー計算書	61
8. 用途別給水量及び給水収益調	62
9. 営 業 収 入 状 況 調	63
10. 経 営 分 析 数 値 表	64

下水道事業会計	67
◎審査の概要	69
1. 事業の概要	69
2. 予算の執行状況	70
3. 経営成績	74
4. 財政状況	76
5. 資金の状況	77
6. 施設の概要	78
7. 経営分析	79
◎総括及び意見	80
◎資料	81
1. 業務実績表	82
2. 予算決算対照比較表(損益勘定)	84
3. 予算決算対照比較表(資本勘定)	86
4. 費用使途別比較表	88
5. 損益計算構成表	90
6. 貸借対照構成表	92
7. キャッシュ・フロー計算書	93
8. 用途別処理量及び使用料調	94
9. 営業収入状況調	95
10. 経営分析数値表	96

網走市公営企業会計決算審査意見

1. 審査対象

- (1) 令和7年度網走市水道事業会計決算報告書及び財務諸表等
- (2) 令和7年度網走市簡易水道事業会計決算報告書及び財務諸表等
- (3) 令和7年度網走市下水道事業会計決算報告書及び財務諸表等

2. 審査の期間

令和8年7月9日から同年8月12日まで

3. 審査の方法

- (1) 審査に付された各事業会計の決算報告書、財務諸表及び附属書類について関係法令に基づいて調製されているか、更に表示された計数の正確性について審査した。
- (2) 執行された財務及び事業の経営管理が適正であるか、また公共性と経済性を基本として効率的に運営されたかについて精査した。
- (3) 審査にあたっては、必要とする資料の提出を求め、更に関係職員から説明を聴取して参考とした。

なお、決算時における現金、預金の残高の確認及び証ひょう類の検査については、別に法の定めるところにより例月出納検査において行っており、報告済なので本審査の対象外とした。

4. 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算報告書、財務諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、表示された計数は正確である。また経営成績及び財務状態は適正に表示されているものと認められた。

各事業会計の審査結果についての概要と意見は、別途記載のとおりである。

また、表示する数値は千円単位で表した。金額は千円未満をまたその他の数値についても単位未満を四捨五入した。このため合計で一致しない場合もある。また、構成比率については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%にならない。比率で「0.0」としたものは該当値はあるが単位未満のもの、「－」は該当値がないものである。

5. 事業会計別収支実績の概要

事業会計別収支実績表

(単位：円)

区 分		水道事業会計	簡易水道事業会計	下水道事業会計	合 計
収 益 的	収 入 (1)	881,445,637	106,300,022	1,533,426,463	2,521,172,122
	支 出 (2)	808,359,214	82,946,026	1,535,755,966	2,427,061,206
	当年度利益 (1)－(2)	73,086,423	23,353,996	△ 2,329,503	94,110,916
	総収支比率(%) (1)／(2)×100	109.0	128.2	99.8	103.9
資 本 的	収 入 (3)	328,476,703	8,500,000	258,046,495	595,023,198
	支 出 (4)	723,173,061	55,722,405	786,685,700	1,565,581,166
	資本的収支不足額 (3)－(4)	△ 394,696,358	△ 47,222,405	△ 528,639,205	△ 970,557,968
資本的 収支不足額 の補てん財源	過年度分損益勘定 留保資金 (5)	0	0	146,317,453	146,317,453
	当年度分損益勘定 留保資金 (6)	342,979,624	23,083,996	365,228,062	731,291,682
	利益剰余金処分額等 (7)	0	23,353,996	2,720,458	26,074,454
	過年度分消費税資本 的収支調整額 (8)	0	0	0	0
	当年度分消費税資本 的収支調整額 (9)	25,979,557	784,413	14,373,232	41,137,202
	減債積立金 (10)	25,737,177	0	0	25,737,177
	計 (5)＋(6)＋(7) ＋(8)＋(9)＋(10)	394,696,358	47,222,405	528,639,205	970,557,968

(注) 収益的収支は消費税及び地方消費税（以下、消費税）を除いた収支、資本的収支は含んだ収支である。

網走市水道事業会計

審 査 の 概 要

1. 事 業 の 概 要

令和7年度の業務実績は給水人口が29,542人、給水戸数が16,869戸であり、前年度対比では給水人口は436人の減、戸数は50戸の減となった。年間配水量は3,991,486 m³となっており、前年度より96,160 m³ (2.4%) の減となった。また、有収率は80.05%で前年度より0.32ポイント減少となった。

施設状況については、配水管1,247.6mの布設・布設替工事等が実施された。量水器では275個の新規設置及び2,150個の更新工事が行われている。

事業の決算状況については、営業成績に関する収益的収支の決算では、当年度は73,086千円の純利益が生じたところで、前年度と比べると36,689千円の減益となり、当年度未処分利益剰余金は432,605千円となった。

施設の建設改良等に関する資本的収支の決算では、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額394,696千円の資金不足となったが、補てん財源により全額補てんされた。

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（資料2参照-消費税込）

ア 収益的収入

（単位：千円，％）

区 分	令和7年度		増 減 額 B-A	収 入 率 B/A	令和6年度 決 算 額 C	増減額 B-C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B				
営 業 収 益	928,841	910,154	△ 18,687	98.0	929,989	△ 19,835
営 業 外 収 益	51,886	51,581	△ 305	99.4	49,349	2,232
特 別 利 益	0	0	0	—	0	0
合 計	980,727	961,735	△ 18,992	98.1	979,338	△ 17,604

収益的収入決算額は、961,735千円であり、予算現額に対する収入率は98.1％（前年度99.3％）となり、予算現額に対して18,992千円の減となった。主な内訳としては、営業収益の給水収益で、16,437千円の減、受託工事収益で1,859千円の減、営業外収益の雑収益で1,418千円の増、長期前受金戻入で1,950千円の減である。

イ 収益的支出

（単位：千円，％）

区 分	令和7年度		不 用 額 A-B	執 行 率 B/A	令和6年度 決 算 額 C	増減額 B-C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B				
営 業 費 用	842,736	773,421	69,315	91.8	752,069	21,351
営 業 外 費 用	89,248	89,248	0	100.0	71,981	17,267
特 別 損 失	0	0	0	—	0	0
予 備 費	3,000	0	3,000	0.0	0	0
合 計	934,984	862,669	72,315	92.3	824,050	38,618

収益的支出決算額は、862,669千円であり、予算現額に対する執行率は、92.3％（前年度91.0％）となり、不用額は72,315千円となった。

このうち、営業費用の決算額は773,421千円であり、69,315千円の不用額が生じている。不用額の主な内訳は、原水及び浄水費で21,031千円、配水及び給水費で25,924千円、総係費で13,782千円である。この結果、附表1のとおり（消費税を除外）、収益的収支における当年度の決算は73,086千円の純利益となった。これを前年度繰越利益剰余金296,393千円に加えて、さらにその他未処分利益剰余金変動額63,126千円を合わせた当年度未処分利益剰余金は432,605千円となった。

なお、収益的収支の各項目別収支状況及び原価の推移は附表1、2のとおりである。

附表 1

項 目 別 収 支 状 況 調 (消費税抜)

(単位：千円, %)

項 目	区 分	金 額		差 引 収 支 額		収 支 率	
		7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度
◎ 営 業 収 支				83,096	121,812	111.1	116.8
	営 業 収 益	830,085	848,019				
	営 業 費 用	746,989	726,207				
	受託事業収支			666	459	141.2	127.0
	受託事業収益	2,281	2,160				
	受託事業費用	1,616	1,701				
◎ 営 業 外 収 支				△ 10,009	△ 12,036	83.7	80.3
	営 業 外 収 益	51,361	49,200				
	営 業 外 費 用	61,370	61,236				
	特 別 利 益	0	0				
	特 別 損 失	0	0				
◎ 当 年 度 純	利益			73,086	109,776		
	損失						

(注) 「受託事業収支」は「営業収支」の内数である。

附表 2

原 価 等 の 推 移 (消費税抜)

区 分 \ 年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
1. 営 業 費 用 (円)	745,373,406	724,506,502	727,281,153
2. 営業費用のうち他会計負担金 (円)	63,520,814	59,613,852	58,123,076
3. 営 業 外 費 用 (円)	61,370,308	61,235,831	68,605,089
4. 営業外費用のうち他会計負担金 (円)	0	0	0
5. 費 用 合 計 (1+3) (円)	806,743,714	785,742,333	795,886,242
6. 営 業 費 用 原 価 ((1-2)÷15) (1m ³ 当り)	213円40銭	202円39銭	201円01銭
7. 営業外費用原価 ((3-4-10)÷15) (1m ³ 当り)	4円13銭	4円31銭	8円45銭
8. 給 水 原 価 ((5-2-4-10)÷15) (1m ³ 当り)	217円53銭	206円70銭	209円46銭
9. 給 水 収 益 (円)	764,264,878	786,215,620	745,651,927
10. 長 期 前 受 金 戻 入 (円)	48,184,914	47,092,065	40,481,264
11. 供 給 単 価 (9÷15) (1m ³ 当り)	239円19銭	239円33銭	223円99銭
12. 販 売 損 益 (11-8) (1m ³ 当り)	21円66銭	32円63銭	14円53銭
13. 販 売 損 益 率 (12÷11) (%)	9.06	13.63	6.49
14. 年 間 総 配 水 量 (m ³)	3,991,486	4,087,646	4,100,534
15. 年 間 有 収 水 量 (m ³)	3,195,156	3,285,130	3,328,985
16. 有 収 率 (%)	80.05	80.37	81.18
17. 配 水 管 総 延 長 (m)	325,838	325,231	324,301

(注) 1の営業費用は受託工事費を除いている。

6の営業費用原価、7の営業外費用原価、8の給水原価の計算においては、費用から他会計負担金を除いている。したがって、決算統計による数値とは異なる。

(2) 資 本 的 収 支 (資料3参照-消費税込)

ア 資本的収入

(単位：千円, %)

区 分	令和7年度		増 減 額 B-A	収入率 B/A	令和6年度 決 算 額 C	増 減 額 B-C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B				
企 業 債	440,800	220,300	△ 220,500	50.0	365,500	△ 145,200
他 会 計 負 担 金	0	0	0	—	0	0
工 事 負 担 金	35,000	27,167	△ 7,833	77.6	0	27,167
補 助 金	225,664	60,010	△ 165,654	26.6	143,950	△ 83,940
出 資 金	70,700	21,000	△ 49,700	29.7	55,600	△ 34,600
合 計	772,164	328,477	△ 443,687	42.5	565,050	△ 236,574

資本的収入の決算額は、328,477千円であり、予算現額に対する収入率は42.5%（前年度75.1%）となり、予算現額に対し443,687千円の減となった。主な内訳としては、企業債で220,500千円、補助金で165,654千円、出資金で49,700千円の減である。なお、翌年度繰越工事の財源として、企業債で203,800千円、補助金で164,534千円、出資金で49,700千円が含まれている。

イ 資本的支出

(単位：千円, %)

区 分	令和7年度		翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	令和6年度 決 算 額 D	増 減 額 B-D
	予 算 現 額 A	決 算 額 B					
建 設 改 良 費	922,030	395,437	494,602	31,991	42.9	665,257	△ 269,820
企 業 債 償 還 金	327,738	327,736	0	2	100.0	342,506	△ 14,770
国庫補助金返還金	0	0	0	0	—	0	0
合 計	1,249,768	723,173	494,602	31,993	57.9	1,007,763	△ 284,590

資本的支出の決算額は723,173千円であり、予算現額に対する執行率は57.9%（前年度84.7%）となり、翌年度繰越額494,602千円を除くと、不用額は31,993千円となった。不用額の主な内訳は、施設費で19,042千円、事務費で4,020千円、量水器設置費で6,653千円である。

ウ 補てん財源

上記の結果、資本的収入額328,477千円に対する資本的支出額は723,173千円となり、394,696千円の資金不足となったが、次のとおり全額補てんしている。

当年度分消費税資本的収支調整額	25,980 千円
当年度分損益勘定留保資金	342,980 千円
減債積立金取崩額	25,737 千円
合 計	394,696 千円

3. 経営成績（資料5参照-消費税抜）

当年度の経営成績は次のとおりである。

（単位：千円，％）

科 目	令和7年度	令和6年度	比 較 増 △ 減	
			金 額	増 減 率
総 収 益	881,446	897,219	△ 15,773	△ 1.8
総 費 用	808,359	787,443	20,916	2.7
当 年 度 純 利 益	73,086	109,776	△ 36,689	△ 33.4

総収益の決算額は、881,446千円であり、前年度に比べて15,773千円（1.8％）の減となった。

また、総費用の決算額は、808,359千円であり、前年度に比べて20,916千円（2.7％）の増となった。この結果、当年度純利益は前年度に比べ36,689千円（33.4％）減の73,086千円となった。

(1) 収益の状況

（単位：千円，％）

科 目	令和7年度	令和6年度	比 較 増 △ 減	
			金 額	増減率
営 業 収 益	830,085	848,019	△ 17,935	△ 2.1
営 業 外 収 益	51,361	49,200	2,161	4.4
特 別 利 益	0	0	0	—
合 計	881,446	897,219	△ 15,773	△ 1.8

総収益の94.2％を占める営業収益は830,085千円であり、前年度に比べて17,935千円（2.1％）の減となった。主な内訳としては、給水収益で21,951千円（2.8％）の減、他会計負担金で3,907千円（6.6％）の増である。営業外収益は51,361千円であり前年度に比べ2,161千円（4.4％）の増となった。主な内訳としては、雑収益で925千円（45.7％）の増、長期前受金戻入で1,093千円（2.3％）の増である。

この結果、収益合計で15,773千円（1.8％）の減となった。

(2) 費用の状況

(単位：千円, %)

科 目	令和7年度	令和6年度	比 較 増 △ 減	
			金 額	増減率
営 業 費 用	746,989	726,207	20,782	2.9
営 業 外 費 用	61,370	61,236	134	0.2
特 別 損 失	0	0	0	—
合 計	808,359	787,443	20,916	2.7

総費用の92.4%を占める営業費用は746,989千円であり、前年度に比べて20,782千円（2.9%）の増となった。営業外費用は61,370千円であり、134千円（0.2%）の増となった。

この結果、費用合計では20,916千円（2.7%）の増となった。

これを科目別の増減で表すと次のとおりである。

営業費用では……	原 水 及 び 浄 水 費	519 千円 (2.1%)
	配 水 及 び 給 水 費	△ 1,220 千円 (△0.6%)
	受 託 工 事 費	△ 85 千円 (△5.0%)
	総 係 費	7,636 千円 (5.7%)
	減 価 償 却 費	12,560 千円 (3.4%)
	資 産 減 耗 費	1,372 千円 (55.0%)
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	648 千円 (1.1%)
営業外費用では…	雑 支 出	△ 514 千円 (△69.5%)

4. 財 政 状 況（資料6 参照）

(1) 資 産

（単位：千円，％）

科 目	令和7年度	令和6年度	比 較 増 △ 減	
			金 額	増減率
固 定 資 産	10,621,920	10,651,210	△ 29,290	△ 0.3
流 動 資 産	849,651	769,138	80,513	10.5
合 計	11,471,571	11,420,348	51,223	0.4

資産総額は11,471,571千円であり、前年度に比べて51,223千円（0.4％）の増となった。

固定資産は10,621,920千円であり、前年度に比べて29,290千円（0.3％）の減となった。主な内訳は、減価償却に伴う構築物等の減少によるものである。

流動資産は849,651千円であり、前年度に比べて80,513千円（10.5％）の増となった。主な内訳は、前払金によるものである。

前年度決算額に対する増減の主なものは次のとおりである。

固 定 資 産 ……	立 木	7,560 千円 (11.3%)
	建 物	△ 2,274 千円 (△3.3%)
	構 築 物	△ 228,063 千円 (△2.4%)
	機械及び装置	35,485 千円 (10.8%)
	工具器具及び備品	△ 2,976 千円 (△24.9%)
	建設仮勘定	162,783 千円 (63.8%)
流 動 資 産 ……	現 金 預 金	△ 51,437 千円 (△6.9%)
	未 収 金	25,550 千円 (223.6%)
	前 払 金	106,400 千円 (純増)

(2) 負 債 及 び 資 本

（単位：千円，％）

科 目	令和7年度	令和6年度	比 較 増 △ 減	
			金 額	増減率
負 債 合 計	5,950,046	5,997,495	△ 47,449	△ 0.8
固 定 負 債	4,159,490	4,243,843	△ 84,353	△ 2.0
流 動 負 債	380,112	369,922	10,190	2.8
繰 延 収 益	1,410,444	1,383,730	26,713	1.9
資 本 合 計	5,521,525	5,422,853	98,672	1.8
資 本 金	4,831,845	4,682,187	149,657	3.2
剰 余 金	689,681	740,666	△ 50,985	△ 6.9
負 債 及 び 資 本 合 計	11,471,571	11,420,348	51,223	0.4

負債及び資本の総額は、11,471,571千円であり、前年度に比べて51,223千円（0.4％）の増となった。

負債合計は5,950,046千円であり、前年度に比べて47,449千円（0.8％）の減となった。主な内訳は、償還による企業債の減によるものである。

資本合計は、5,521,525千円であり、前年度に比べて98,672千円（1.8％）の増となった。主な内訳は、資本金の増によるものである。

5. 資金の状況（資料7参照）

キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円，％）

科 目	令和7年度	令和6年度	比 較 増 △ 減	
			金 額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	337,444	440,225	△ 102,781	△ 23.3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 302,445	△ 495,815	193,370	△ 39.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 86,436	78,594	△ 165,030	△ 210.0

資金増加額（又は減少）	△ 51,437	23,004	△ 74,441	△ 323.6
資金期首残高	747,710	724,707	23,004	3.2
資金期末残高	696,273	747,710	△ 51,437	△ 6.9

通常の業務活動に係る資金の収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローでは、前払金による資産の増減などにより、前年度より102,781千円（23.3％）減の337,444千円となった。

固定資産の取得や建設改良等の収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローでは、建設改良費を翌年度に繰越したことにより、前年度より193,370千円（39.0％）減の302,445千円となった。

資金の調達や企業債の収支を示す財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の発行減などにより、前年度より165,030千円（210.0％）減の86,436千円となった。

その結果、当年度末における資金残高は、前年度より51,437千円（6.9％）減の696,273千円となった。

6. 施 設 の 概 要

現有施設の状況は次のとおりである。

区 分	内 容	摘 要
取 水 施 設	取水能力 21,000 m ³ /日 ・第 1 水 源 10,000 m ³ /日 ・第 2 水 源 8,000 m ³ /日 ・第 3 水 源 3,000 m ³ /日	前年度と同じ
導・送水施設	導・送水管 (m未満四捨五入) φ 200 mm ～ φ 600 mm 84,667 m	前年度と同じ
浄 水 施 設	真空塩素滅菌機 3 基 ・低区配水池（桂町） 1 基 ・高区配水池（潮見） 2 基	前年度と同じ
配 水 施 設	配 水 池 19 池 23,130 m ³ ・桂町低区配水池 4 池 9,000 m ³ ・潮見高区配水池 3 池 9,900 m ³ ・天都山配水池（2槽式） 1 池 1,010 m ³ ・向陽ヶ丘配水池（塔） 2 池 420 m ³ ・二見ヶ岡配水池 1 池 2,000 m ³ ・呼人低区配水池 1 池 90 m ³ ・呼人高区配水池 1 池 500 m ³ ・呼人第4配水池 1 池 40 m ³ ・呼人配水池（漁港区域） 1 池 40 m ³ ・二ツ岩配水池 1 池 40 m ³ ・八坂配水池 1 池 40 m ³ ・大曲高区配水池 1 池 35 m ³ ・大曲低区配水池 1 池 15 m ³	前年度と同じ
	ポンプ場 3 池 105 m ³ ・二ツ岩ポンプ場 1 池 40 m ³ ・大曲ポンプ場 1 池 15 m ³ ・明治配水ポンプ場 1 池 50 m ³ ・潮見高区ポンプ場 (池はなし)	前年度と同じ
	配 水 管 (m未満四捨五入) φ 40 mm ～ φ 600mm 325,838 m	前年度 325,231m

7. 経 営 分 析（資料 10 参照）

水道事業の財政状態を示す経営分析指標は、資料 10 のとおりである。

はじめに、財政の安全性を示す指標において、財産の健全性、経営の安定度をみる自己資本構成比率は、60.4%となり、対前年度比で 0.8 ポイント増加している。

資金繰りに関する指標において、企業債償還額対減価償却費比率は、対前年度比で 6.8 ポイント減少して 84.6%となり、100%を下回っている。このことは減価償却費相当額の内部留保資金で企業債元金償還を賄えていることを示しており、依然として企業債の償還の負担が大きい状況にあるものの、一定の改善が見られる。

また、企業債元利償還金対給水収益比率は、50.9%となり、対前年度比で 0.4 ポイント減少となった。数値が高いほど経営の圧迫要因となることを示しており、依然として高い状況にある。

収益性を示す指標において、事業活動の能力を表す総収益対総費用比率では 109.0%となり、対前年度比で、4.9 ポイント減少しているものの、収支の基準である 100%を上回っており収支は健全な状況にある。

企業の収益性を総合的に判断する指標である総資本利益率は 0.64%と、対前年度比で 0.33 ポイントの減となり、総資本に対する収益性が減少している。

施設効率を示す指標において、給水する水量と料金として収入のあった水量の比率を示す有収率は、80.05%と、対前年度比で 0.32 ポイント減少している。

生産性を示す指標において、有収水量 1 m³当りの供給単価は、前年度より 0.14 円減の 239.19 円、給水原価は、前年度より 10.83 円増の 217.53 円となった。給水原価が増となった主な要因は、減価償却費等が増加したことによるものである。この結果、供給単価と給水原価の差において本年度は前年度より 10.97 円減の 1 m³当り 21.66 円の利益となった。

職員 1 人当りの営業収益は、92,232 千円となり前年度に比べ 15,139 千円の増となった。

次に、実際の現金の流れで経営状況を示すキャッシュ・フローでは、業務活動がプラス、投資活動及び財務活動がマイナスであることから、業務活動が順調で業務活動で得た資金を投資活動等に充てている状況となっており、資金残高は前年度より 51,437 千円減の 696,273 千円となった。

これらのことから、本年度の経営状況については、前年度に比べ数値の低下した指標が見られるものの、純利益を確保していることから、一定の安定度は維持したものと考える。

総 括 及 び 意 見

令和 7 年度水道事業会計決算については、前年度に比べて 36,689 千円減の 73,086 千円の純利益となった。

営業収益では、収益の根幹である給水収益の減益などにより、前年度に比べ 17,935 千円（2.1％）減の 830,085 千円となり、また、営業外収益では、長期前受金戻入、雑収益の増などにより、前年度に比べ 2,161 千円（4.4％）増の 51,361 千円となった。これにより、事業収益総額では前年度比 15,773 千円（1.8％）減の 881,446 千円となった。

営業費用では、減価償却費、総係費等の支出増により前年度に比べ 20,782 千円（2.9％）増の 746,989 千円となり、営業外費用では、支払利息の増により 134 千円（0.2％）増の 61,370 千円となった。事業費総額では、前年度に比べ 20,916 千円（2.7％）増の 808,359 千円となった。

この結果、21 年連続の黒字決算となり、安定的経営が持続しているといえる。

しかしながら、今後の水道事業運営においては、人口減少に伴う水需要の減少により給水収益の増収が見込めない中で、昨今の資材・物価高騰に伴う維持管理費や事業コストの増加傾向は今後も定着・長期化することが懸念される。さらに投資面においては、老朽化した導水管を含む管路の更新や施設の維持管理など、多額の資金が必要になり、経営環境は厳しさが増していくことが予想される。

こうしたことから、将来にわたり安全で良質な水を安定供給するためには、将来の人口減少等、地域社会状況や、資材・物価高騰の推移を見据えた施設の更新計画や中長期的な財政収支見通しに基づく計画的な資金確保が不可欠であることから、今後とも補助金等を活用するなど、より一層効率的かつ合理的な事業運営を図られるよう望むものである。

また、水道は、市民が健康で快適な生活を営むうえで欠くことのできないライフラインである。近年多発する自然災害への対応は極めて重要な課題であることから、災害発生時の被害を最小限にとどめる対策及び復旧体制の構築を図るなど、常に安全で良質な水を安定的に供給することにより、市民の信頼に込えられるよう望むものである。

資 料

年 度 項 目	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
総 人 口 (人)	31,359	31,821	32,470	33,320	33,891
計 画 給 水 人 口 (人)	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000
給 水 区 域 内 人 口 (人)	29,577	30,013	30,625	31,427	31,966
給 水 人 口 (人)	29,542	29,978	30,589	31,390	31,928
普 及 率 (%)	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9
給 水 戸 数 (戸)	16,869	16,919	16,981	17,155	17,141
配 水 量 (m ³)	3,991,486	4,087,646	4,100,534	4,155,140	4,201,617
有 収 水 量 (m ³)	3,195,156	3,285,130	3,328,985	3,386,010	3,482,881
有 収 率 (%)	80.05	80.37	81.18	81.49	82.89
配 水 管 延 長 (m)	325,838	325,231	324,301	323,372	324,316
職 員 数 (人)	12	14	12	14	13
1 日 最 大 配 水 量 (m ³)	16,944	15,868	16,222	15,631	15,974
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)	10,936	11,199	11,204	11,384	11,511

注1 配水管延長は、1m未満四捨五入。

実 績 表

す う 勢 指 数					摘 要
令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
% 92.5	% 93.9	% 95.8	% 98.3	% 100.0	各年度末現在 住民基本台帳登録人口
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
92.5	93.9	95.8	98.3	100.0	
92.5	93.9	95.8	98.3	100.0	各年度末現在
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	<u>給 水 人 口</u> 給水区域内人口
98.4	98.7	99.1	100.1	100.0	各年度末現在
95.0	97.3	97.6	98.9	100.0	年間総配水量
91.7	94.3	95.6	97.2	100.0	年間総有収水量
96.6	97.0	97.9	98.3	100.0	<u>有 収 水 量</u> <u>配 水 量</u>
100.5	100.3	100.0	99.7	100.0	各年度末現在
92.3	107.7	92.3	107.7	100.0	・ 損益勘定 9人 ・ 資本勘定 3人
106.1	99.3	101.6	97.9	100.0	
95.0	97.3	97.3	98.9	100.0	

予 算 決 算 対 照 比

《収益的収支》

区 分	款 項	目	予 算 現		
			令和7年度		令和6年
			金 額	構成比率	金 額
収 入	事業収益		千円 980,727	% 100.0	千円 986,050
	営 業 収 益		928,841	94.7	930,033
		給 水 収 益	857,128	87.4	862,832
		受 託 工 事 収 益	4,140	0.4	3,910
		そ の 他 営 業 収 益	45	0.0	45
		他 会 計 負 担 金	67,528	6.9	63,246
	営 業 外 収 益		51,886	5.3	56,017
		受 取 利 息	0	—	6
		他 会 計 負 担 金	0	—	0
		補 助 金	0	—	0
		雑 収 益	1,751	0.2	1,899
		長 期 前 受 金 戻 入	50,135	5.1	46,955
		消費税及び地方消費税還付金	0	—	7,157
	特 別 利 益		0	—	0
		固 定 資 産 売 却 益	0	—	0
	合 計		980,727	100.0	986,050
支 出	事業費用		934,984	100.0	905,563
	営 業 費 用		842,736	90.1	830,582
		原 水 及 び 浄 水 費	47,459	5.1	47,571
		配 水 及 び 給 水 費	231,706	24.8	239,684
		受 託 工 事 費	3,879	0.4	3,879
		総 係 費	162,051	17.3	153,118
		減 価 償 却 費	393,775	42.1	374,738
		資 産 減 耗 費	3,866	0.4	11,592
	営 業 外 費 用		89,248	9.5	71,981
		支払利息及び企業債取扱諸費	61,145	6.5	60,496
		雑 支 出 (注1)	220	0.0	776
		消 費 税	27,883	3.0	10,709
	特 別 損 失		0	—	0
		過 年 度 損 益 修 正 損	0	—	0
		そ の 他 特 別 損 失	0	—	0
	予 備 費		3,000	0.3	3,000
		予 備 費	3,000	0.3	3,000
	合 計		934,984	100.0	905,563

注1 雑支出には、特定収入消費税相当額を含まない。

較 表 (損 益 勘 定)

消費税込

額	決 算 額				決算額の予算現額に 対する比率	
度	令和7年度		令和6年度			
構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	令和7年度	令和6年度
%	円	%	円	%	%	%
100.0	961,734,698	100.0	979,338,233	100.0	98.1	99.3
94.3	910,154,034	94.6	929,989,334	95.0	98.0	100.0
87.5	840,691,362	87.4	864,837,176	88.3	98.1	100.2
0.4	2,281,000	0.2	2,159,900	0.2	55.1	55.2
0.0	19,710	0.0	32,910	0.0	43.8	73.1
6.4	67,161,962	7.0	62,959,348	6.4	99.5	99.5
5.7	51,580,664	5.4	49,348,899	5.0	99.4	88.1
0.0	226,849	0.0	83,570	0.0	純増	1,392.8
—	0	—	0	—	—	—
—	0	—	0	—	—	—
0.2	3,168,901	0.3	2,173,264	0.2	181.0	114.4
4.8	48,184,914	5.0	47,092,065	4.8	96.1	100.3
0.7	0	—	0	—	—	純減
—	0	—	0	—	—	—
—	0	—	0	—	—	—
100.0	961,734,698	100.0	979,338,233	100.0	98.1	99.3
100.0	862,668,718	100.0	824,050,260	100.0	92.3	91.0
91.7	773,420,784	89.7	752,069,323	91.3	91.8	90.5
5.3	26,428,483	3.1	26,095,316	3.2	55.7	54.9
26.5	205,781,922	23.9	206,569,445	25.1	88.8	86.2
0.4	1,777,045	0.2	1,870,959	0.2	45.8	48.2
16.9	148,268,796	17.2	140,301,229	17.0	91.5	91.6
41.4	387,298,414	44.9	374,738,078	45.5	98.4	100.0
1.3	3,866,124	0.4	2,494,296	0.3	100.0	21.5
7.9	89,247,934	10.3	71,980,937	8.7	100.0	100.0
6.7	61,144,600	7.1	60,496,216	7.3	100.0	100.0
0.1	219,918	0.0	775,381	0.1	100.0	99.9
1.2	27,883,416	3.2	10,709,340	1.3	100.0	100.0
—	0	—	0	—	—	—
—	0	—	0	—	—	—
—	0	—	0	—	—	—
0.3	0	—	0	—	純減	純減
0.3	0	—	0	—	純減	純減
100.0	862,668,718	100.0	824,050,260	100.0	92.3	91.0

予 算 決 算 対 照 比

《資本の収支》

区 分	款 項	目	予 算		現
			令和7年度		令和6年
			金 額	構成比率	金 額
収 入	資本の収入		千円 772,164	% 61.8	千円 752,461
	企 業 債		440,800	35.3	487,300
		企 業 債	440,800	35.3	487,300
	他会計負担金		0	—	0
		他 会 計 負 担 金	0	—	0
	工事負担金		35,000	2.8	0
		工 事 負 担 金	35,000	2.8	0
	補 助 金		225,664	18.1	191,461
		補 助 金	225,664	18.1	191,461
	出 資 金		70,700	5.7	73,700
		出 資 金	70,700	5.7	73,700
	補てん財源		477,604	38.2	436,937
		過年度分損益勘定留保資金	0	—	32,574
		当年度分損益勘定留保資金	371,880	29.8	345,228
		減 債 積 立 金	49,440	4.0	1,234
		当年度利益剰余金処分額	0	—	0
		繰越利益剰余金処分額	0	—	0
		過年度分消費税資本の収支調整額	6,987	0.6	7,880
		当年度分消費税資本の収支調整額	49,297	3.9	50,021
		繰越工事資金	0	—	0
	合 計		1,249,768	100.0	1,189,398
支 出	資本の支出		1,249,768	100.0	1,189,398
	建設改良費		922,030	73.8	846,891
		事 務 費	27,246	2.2	25,579
		施 設 費	864,983	69.2	801,000
		水 源 涵 養 林 整 備 費	9,065	0.7	11,708
		量 水 器 設 置 費	16,609	1.3	6,364
		固 定 資 産 購 入 費	4,127	0.3	2,240
	企業債償還金		327,738	26.2	342,507
		企 業 債 償 還 金	327,738	26.2	342,507
	合 計		1,249,768	100.0	1,189,398

較 表 (資 本 勘 定)

消費税込

額	決 算 額				決算額の予算現額に 対する比率	
度	令和7年度		令和6年度			
構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	令和7年度	令和6年度
%	円	%	円	%	%	%
63.3	328,476,703	45.4	565,050,410	56.1	42.5	75.1
41.0	220,300,000	30.5	365,500,000	36.3	50.0	75.0
41.0	220,300,000	30.5	365,500,000	36.3	50.0	75.0
—	0	—	0	—	—	—
—	0	—	0	—	—	—
—	27,166,573	3.8	0	—	77.6	—
—	27,166,573	3.8	0	—	77.6	—
16.1	60,010,130	8.3	143,950,410	14.3	26.6	75.2
16.1	60,010,130	8.3	143,950,410	14.3	26.6	75.2
6.2	21,000,000	2.9	55,600,000	5.5	29.7	75.4
6.2	21,000,000	2.9	55,600,000	5.5	29.7	75.4
36.7	394,696,358	54.6	442,712,539	43.9	82.6	101.3
2.7	0	—	0	—	—	純減
29.0	342,979,624	47.4	330,140,309	32.8	92.2	95.6
0.1	25,737,177	3.6	63,126,153	6.3	52.1	5,115.6
—	0	—	0	—	—	—
—	0	—	0	—	—	—
0.7	0	—	3,933,855	0.4	純減	49.9
4.2	25,979,557	3.6	45,512,222	4.5	52.7	91.0
—	0	—	0	—	—	—
100.0	723,173,061	100.0	1,007,762,949	100.0	57.9	84.7
100.0	723,173,061	100.0	1,007,762,949	100.0	57.9	84.7
71.2	395,436,911	54.7	665,257,187	66.0	42.9	78.6
2.2	23,226,389	3.2	21,798,715	2.2	85.2	85.2
67.3	351,338,900	48.6	630,042,600	62.5	40.6	78.7
1.0	8,316,000	1.1	9,526,000	0.9	91.7	81.4
0.5	9,955,691	1.4	3,246,372	0.3	59.9	51.0
0.2	2,599,931	0.4	643,500	0.1	63.0	28.7
28.8	327,736,150	45.3	342,505,762	34.0	100.0	100.0
28.8	327,736,150	45.3	342,505,762	34.0	100.0	100.0
100.0	723,173,061	100.0	1,007,762,949	100.0	57.9	84.7

費用使 途

区 分		人 件 費				物	
		令和7年度		令和6年度		対前年 度比率	令和7年
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		金 額
収 益 的 支 出	営業費用	円 72,450,235	% 100.0	円 75,928,750	% 100.0	% 95.4	円 700,970,549
	原水及び浄水費	7,120,447	9.8	4,766,037	6.3	149.4	19,308,036
	配水及び給水費	16,176,726	22.3	21,974,355	28.9	73.6	189,605,196
	受 託 工 事 費	0	—	0	—	—	1,777,045
	総 係 費	49,153,062	67.8	49,188,358	64.8	99.9	99,115,734
	減 価 償 却 費						387,298,414
	資 産 減 耗 費						3,866,124
	営業外費用						89,247,934
	支払利息及び 企業債取扱諸費						61,144,600
	雑 支 出						219,918
	消 費 税						27,883,416
小 計		72,450,235	100.0	75,928,750	100.0	95.4	790,218,483
資 本 的 支 出	建設改良費	22,631,741	100.0	21,271,063	100.0	106.4	372,805,170
	事 務 費	22,631,741	100.0	21,271,063	100.0	106.4	594,648
	施 設 費						351,338,900
	水源涵養林整備費						8,316,000
	量水器設置費						9,955,691
	固定資産購入費						2,599,931
	企業債償還金						327,736,150
	企業債償還金						327,736,150
	小 計	22,631,741	100.0	21,271,063	100.0	106.4	700,541,320
合 計		95,081,976		97,199,813		97.8	1,490,759,803

別 比 較 表

消費税込

件 費 等				合 計				
度	令和6年度		対 前 年 度 比 率	令和7年度		令和6年度		対 前 年 度 比 率
構成 比率	金 額	構成 比率		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
%	円	%	%	円	%	円	%	%
88.7	676,140,573	90.4	103.7	773,420,784	89.7	752,069,323	91.3	102.8
2.4	21,329,279	2.9	90.5	26,428,483	3.1	26,095,316	3.2	101.3
24.0	184,595,090	24.7	102.7	205,781,922	23.9	206,569,445	25.1	99.6
0.2	1,870,959	0.3	95.0	1,777,045	0.2	1,870,959	0.2	95.0
12.5	91,112,871	12.2	108.8	148,268,796	17.2	140,301,229	17.0	105.7
49.0	374,738,078	50.1	103.4	387,298,414	44.9	374,738,078	45.5	103.4
0.5	2,494,296	0.3	155.0	3,866,124	0.4	2,494,296	0.3	155.0
11.3	71,980,937	9.6	124.0	89,247,934	10.3	71,980,937	8.7	124.0
7.7	60,496,216	8.1	101.1	61,144,600	7.1	60,496,216	7.3	101.1
0.0	775,381	0.1	28.4	219,918	0.0	775,381	0.1	28.4
3.5	10,709,340	1.4	260.4	27,883,416	3.2	10,709,340	1.3	260.4
100.0	748,121,510	100.0	105.6	862,668,718	100.0	824,050,260	100.0	104.7
53.2	643,986,124	65.3	57.9	395,436,911	54.7	665,257,187	66.0	59.4
0.1	527,652	0.1	112.7	23,226,389	3.2	21,798,715	2.2	106.5
50.2	630,042,600	63.9	55.8	351,338,900	48.6	630,042,600	62.5	55.8
1.2	9,526,000	1.0	87.3	8,316,000	1.1	9,526,000	0.9	87.3
1.4	3,246,372	0.3	306.7	9,955,691	1.4	3,246,372	0.3	306.7
0.4	643,500	0.1	404.0	2,599,931	0.4	643,500	0.1	404.0
46.8	342,505,762	34.7	95.7	327,736,150	45.3	342,505,762	34.0	95.7
46.8	342,505,762	34.7	95.7	327,736,150	45.3	342,505,762	34.0	95.7
100.0	986,491,886	100.0	71.0	723,173,061	100.0	1,007,762,949	100.0	71.8
	1,734,613,396		85.9	1,585,841,779		1,831,813,209		86.6

損 益 計 算

科 目	借		方		比 較 増 △ 減	
	令和7年度		令和6年度		比 較 増 △ 減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	率
営 業 費 用	円 746,988,906	% 92.4	円 726,207,377	% 92.2	円 20,781,529	% 2.9
原水及び浄水費	24,733,728	3.1	24,214,415	3.1	519,313	2.1
配水及び給水費	188,720,017	23.3	189,940,504	24.1	△ 1,220,487	△ 0.6
受 託 工 事 費	1,615,500	0.2	1,700,875	0.2	△ 85,375	△ 5.0
総 係 費	140,755,123	17.4	133,119,209	16.9	7,635,914	5.7
減 価 償 却 費	387,298,414	47.9	374,738,078	47.6	12,560,336	3.4
資 産 減 耗 費	3,866,124	0.5	2,494,296	0.3	1,371,828	55.0
営 業 外 費 用	61,370,308	7.6	61,235,831	7.8	134,477	0.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	61,144,600	7.6	60,496,216	7.7	648,384	1.1
雑 支 出 (注1)	225,708	0.0	739,615	0.1	△ 513,907	△ 69.5
特 別 損 失	0	—	0	—	0	—
過年度損益修正損	0	—	0	—	0	—
計	808,359,214	100.0	787,443,208	100.0	20,916,006	2.7
当 年 度 純 利 益	73,086,423	—	109,775,751	—	△ 36,689,328	△ 33.4
合 計	881,445,637		897,218,959		△ 15,773,322	△ 1.8

注1 雑支出には、特定収入消費税相当額（R7:23,200円、R6:0円）を含む。

構 成 表

消費税抜

貸 方						
科 目	令和7年度		令和6年度		比 較 増 △ 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	率
営 業 収 益	円 830,084,565	% 94.2	円 848,019,240	% 94.5	円 △ 17,934,675	% △ 2.1
給 水 収 益	764,264,878	86.7	786,215,620	87.6	△ 21,950,742	△ 2.8
受託工事収益	2,281,000	0.3	2,159,900	0.2	121,100	5.6
その他営業収益	17,873	0.0	29,868	0.0	△ 11,995	△ 40.2
他会計負担金	63,520,814	7.2	59,613,852	6.6	3,906,962	6.6
営 業 外 収 益	51,361,072	5.8	49,199,719	5.5	2,161,353	4.4
受 取 利 息	226,849	0.0	83,570	0.0	143,279	171.4
他会計負担金	0	—	0	—	0	—
補 助 金	0	—	0	—	0	—
雑 収 益	2,949,309	0.3	2,024,084	0.2	925,225	45.7
長期前受金戻入	48,184,914	5.5	47,092,065	5.2	1,092,849	2.3
特 別 利 益	0	—	0	—	0	—
固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
計	881,445,637	100.0	897,218,959	100.0	△ 15,773,322	△ 1.8
当 年 度 純 損 失	0	—	0	—	0	—
合 計	881,445,637		897,218,959		△ 15,773,322	△ 1.8

貸 借 対 照 構 成 表

科 目			令和7年度		令和6年度		比較増△減	
			金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	率 %
資 産	固定資産	有 形 固 定 資 産	10,614,286,619	92.5	10,639,956,566	93.2	△25,669,947	△0.2
		（土地）	(515,496,397)	(4.5)	(515,496,397)	(4.5)	(0)	－
		（立木）	(74,519,197)	(0.6)	(66,959,197)	(0.6)	(7,560,000)	(11.3)
		（建物）	(66,251,208)	(0.6)	(68,525,474)	(0.6)	(△2,274,266)	(△3.3)
		（構築物）	(9,163,357,342)	(79.9)	(9,391,420,324)	(82.2)	(△228,062,982)	(△2.4)
		（機械及び装置）	(364,756,770)	(3.2)	(329,271,363)	(2.9)	(35,485,407)	(10.8)
		（車両運搬具）	(2,890,034)	(0.0)	(1,075,334)	(0.0)	(1,814,700)	(168.8)
		（工具器具及び備品）	(8,961,465)	(0.1)	(11,937,305)	(0.1)	(△2,975,840)	(△24.9)
		（建設仮勘定）	(418,054,206)	(3.6)	(255,271,172)	(2.2)	(162,783,034)	(63.8)
		無 形 固 定 資 産	7,633,258	0.1	11,253,312	0.1	△3,620,054	△32.2
		（借地権）	(2,069,530)	(0.0)	(2,918,230)	(0.0)	(△848,700)	(△29.1)
		（電話加入権）	(20,600)	(0.0)	(20,600)	(0.0)	(0)	－
		（ソフトウェア）	(5,543,128)	(0.0)	(8,314,482)	(0.1)	(△2,771,354)	(△33.3)
		計	10,621,919,877	92.6	10,651,209,878	93.3	△29,290,001	△0.3
	流動資産	現 金 預 金	696,273,170	6.1	747,710,482	6.5	△51,437,312	△6.9
		未 収 金	36,978,060	0.3	11,427,770	0.1	25,550,290	223.6
		短 期 貸 付 金	0	－	0	－	0	－
		前 払 金	106,400,000	0.9	0	－	106,400,000	純増
		その他流動資産	10,000,000	0.1	10,000,000	0.1	0	－
		計	849,651,230	7.4	769,138,252	6.7	80,512,978	10.5
資 産 合 計		11,471,571,107	100.0	11,420,348,130	100.0	51,222,977	0.4	
負 債	固定負債	企 業 債	3,943,214,468	34.4	4,031,774,417	35.3	△88,559,949	△2.2
		引 当 金	216,275,779	1.9	212,068,433	1.9	4,207,346	2.0
		その他固定負債	0	－	0	－	0	－
		計	4,159,490,247	36.3	4,243,842,850	37.2	△84,352,603	△2.0
	流動負債	企 業 債	308,859,949	2.7	327,736,150	2.9	△18,876,201	△5.8
		未 払 金	51,754,804	0.5	23,337,008	0.2	28,417,796	121.8
		建設改良未払金	24,943	0.0	693,770	0.0	△668,827	△96.4
		引 当 金	9,327,005	0.1	8,017,172	0.1	1,309,833	16.3
		その他流動負債	10,145,165	0.1	10,137,524	0.1	7,641	0.1
		計	380,111,866	3.3	369,921,624	3.2	10,190,242	2.8
		繰延収益	長 期 前 受 金	2,672,474,298	23.3	2,600,544,426	22.8	71,929,872
	長期前受金収益化累計額		△1,262,030,630	△11.0	△1,216,814,100	△10.7	△45,216,530	3.7
	計		1,410,443,668	12.3	1,383,730,326	12.1	26,713,342	1.9
	合 計		5,950,045,781	51.9	5,997,494,800	52.5	△47,449,019	△0.8
資 本	資本金	自 己 資 本 金	4,831,844,610	42.1	4,682,187,324	41.0	149,657,286	3.2
		計	4,831,844,610	42.1	4,682,187,324	41.0	149,657,286	3.2
	剰余金	資 本 剰 余 金	42,636,103	0.4	38,050,530	0.3	4,585,573	12.1
		利 益 剰 余 金	647,044,613	5.6	702,615,476	6.2	△55,570,863	△7.9
		計	689,680,716	6.0	740,666,006	6.5	△50,985,290	△6.9
	合 計		5,521,525,326	48.1	5,422,853,330	47.5	98,671,996	1.8
負 債 資 本 合 計		11,471,571,107	100.0	11,420,348,130	100.0	51,222,977	0.4	

キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増△減	
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	率 %
業務活動によるキャッシュ・フロー						
当年度純利益	73,086,423	21.7	109,775,751	24.9	△36,689,328	△ 33.4
減価償却費	387,298,414	114.8	374,738,078	85.1	12,560,336	3.4
固定資産除却費	3,866,124	1.1	2,494,296	0.6	1,371,828	55.0
修繕引当金の増減（△は減少）	0	—	0	—	0	—
退職給付引当金の増減（△は減少）	4,207,346	1.2	△1,164,679	△ 0.3	5,372,025	△ 461.2
賞与引当金の増減（△は減少）	1,199,776	0.4	342,864	0.1	856,912	249.9
貸倒引当金の増減（△は減少）	△32,993	0.0	392,530	0.1	△425,523	△ 108.4
長期前受金戻入額	△48,184,914	△ 14.3	△47,092,065	△ 10.7	△1,092,849	2.3
業務活動による資産及び負債の増減						
資産の増減	△112,421,313	△ 33.3	11,347,024	2.6	△123,768,337	△ 1,090.8
負債の増減	28,425,437	8.4	△10,608,998	△ 2.4	39,034,435	△ 367.9
業務活動以外の損益項目						
受取利息及び配当金	△226,849	△ 0.1	△83,570	0.0	△143,279	171.4
支払利息等	61,144,600	18.1	60,496,216	13.7	648,384	1.1
小計	398,362,051	118.1	500,637,447	113.7	△102,275,396	△ 20.4
受取利息及び配当金受取額	226,849	0.1	83,570	0.0	143,279	171.4
支払利息等支払額	△61,144,600	△ 18.1	△60,496,216	△ 13.7	△648,384	1.1
業務活動によるキャッシュ・フロー	337,444,300	100.0	440,224,801	100.0	△102,780,501	△ 23.3
投資活動によるキャッシュ・フロー						
建設改良費	△361,532,200	119.5	△606,699,920	122.4	245,167,720	△ 40.4
上記実施にかかる収入	87,176,703	△ 28.8	143,950,410	△ 29.0	△56,773,707	△ 39.4
投資活動による資産の増減	△27,421,138	9.1	△3,645,943	0.7	△23,775,195	652.1
投資活動による負債の増減	△668,827	0.2	△29,420,027	5.9	28,751,200	△ 97.7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△302,445,462	100.0	△495,815,480	100.0	193,370,018	△ 39.0
財務活動によるキャッシュ・フロー						
企業債の発行	220,300,000	△ 254.9	365,500,000	465.0	△145,200,000	△ 39.7
企業債の償還	△327,736,150	379.2	△342,505,762	△ 435.8	14,769,612	△ 4.3
出資金による収入	21,000,000	△ 24.3	55,600,000	70.7	△34,600,000	△ 62.2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△86,436,150	100.0	78,594,238	100.0	△165,030,388	△ 210.0
資金増加額（又は減少）	△51,437,312	—	23,003,559	—	△74,440,871	△323.6
資金期首残高	747,710,482	—	724,706,923	—	23,003,559	3.2
資金期末残高	696,273,170	—	747,710,482	—	△51,437,312	△ 6.9

注1 本表は間接法により作成している。

用途別給水量及び給水収益調

消費税込

区 分	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
	給水量 (m ³)	対前年度比率	給水量 (m ³)	対前年度比率	給水量 (m ³)	対前年度比率
	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
家事用	2,096,938	% 98.4	2,130,353	% 98.2	2,168,996	% 97.9
	486,305	98.6	493,247	108.5	454,475	89.0
業務用	871,642	96.5	903,282	100.8	896,397	98.1
	286,591	96.7	296,448	102.9	288,027	96.2
工業用	223,898	90.0	248,779	95.4	260,899	103.0
	67,025	90.1	74,413	96.7	76,976	102.0
浴場用	1,808	93.2	1,939	102.0	1,901	109.9
	78	95.1	82	115.3	71	94.7
その他	870	112.0	777	98.1	792	40.7
	692	107.0	647	96.9	668	47.9
計	3,195,156	97.3	3,285,130	98.7	3,328,985	98.3
	840,691	97.2	864,837	105.4	820,217	92.5

注1 その他は、観賞用と臨時給水。

注2 令和5年度は、5月・6月請求時に基本料金の減免を実施。

営 業 収 入 状 況 調

消費税込

令和7年度

(単位：千円, %)

区分	科 目	区分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額 等	収入未済額	収 入 率		
							令和7年度	令和6年度	令和5年度
営 業 収 益	給 水 収 益	現	840,691	832,477	2	8,213	99.02	98.92	98.69
		過	13,763	9,739	380	3,645	70.76	69.80	69.81
		計	854,454	842,215	381	11,858	98.57	98.42	98.16
	受託工事収益	現	2,281	2,274	0	7	99.69	100.00	99.16
		過	0	0	0	0	—	100.00	100.00
		計	2,281	2,274	0	7	99.69	100.00	99.16
	その他営業収益	現	20	19	0	1	97.21	99.60	98.98
		過	0	0	0	0	100.00	100.00	100.00
		計	20	19	0	1	97.23	99.61	98.99
	他会計負担金	現	67,162	67,162	0	0	100.00	100.00	100.00
		過	0	0	0	0	—	—	—
		計	67,162	67,162	0	0	100.00	100.00	100.00
	計	現	910,154	901,932	2	8,221	99.10	99.00	98.78
		過	13,763	9,739	380	3,645	70.76	69.86	69.83
		計	923,917	911,671	381	11,865	98.67	98.53	98.29
営 業 外 収 益		現	3,396	3,396	0	0	100.00	97.23	89.88
		過	62	2	0	60	3.25	100.00	100.00
		計	3,458	3,398	0	60	98.25	99.28	89.88
合 計		現	913,550	905,328	2	8,221	99.10	99.00	98.19
		過	13,826	9,741	380	3,705	70.45	78.82	69.89
		計	927,375	915,068	381	11,926	98.67	98.54	97.73

経営分析

分析項目		数 値		
		令和7年度	令和6年度	令和5年度
財政の 安全性	固定資産構成比率 (%)	92.6	93.3	93.1
	固定負債構成比率 (%)	36.3	37.2	37.6
	自己資本構成比率 (%)	60.4	59.6	58.6
	固定資産対長期資本比率 (%)	95.8	96.4	96.8
	固 定 比 率 (%)	153.2	156.5	158.9
	流 動 比 率 (%)	223.5	207.9	180.8
	企業債償還額対減価償却費比率 (%)	84.6	91.4	101.4
	企業債元利償還金対給水収益比率 (%)	50.9	51.3	57.3
収 益 性	総収益対総費用比率 (%)	109.0	113.9	113.5
	営業収益対営業費用比率 (%)	111.1	116.8	110.5
	総資本利益率 (%)	0.64	0.97	0.98
	給水原価充足率 (注1) (%)	109.96	115.78	106.94
施 設 効 率	配水管使用効率 (m ³ /m)	9.7	10.0	10.1
	有 収 率 (%)	80.05	80.37	81.18
	最大稼働率 (注2) (%)	70.6	66.1	67.6
		80.7	75.6	77.2
生 産 性	供給単価 (円/m ³)	239.19	239.33	223.99
	給水原価 (注1) (円/m ³)	217.53	206.70	209.46
	給水収益に対する職員給与費 (%)	10.4	10.4	9.2
	職員1人当り営業収益 (千円)	92,232	77,093	89,709
	職員1人当り給水人口 (人)	3,282	2,725	3,399

注1 給水原価充足率及び給水原価の計算においては、費用から他会計負担金を除いている。
したがって、決算統計による数値とは異なる。

注2 最大稼働率：上段＝対計画能力、下段＝対現況能力

数 値 表

算 式	摘 要
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産中、固定資産が占める割合を示す。この比率の大きいことは、公営企業の特徴であるが小さい方が望ましい。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本 (注1)}} \times 100$	総資本中、長期負債が占める割合を示す。この比率は小さい方が望ましい。
$\frac{\text{自己資本 (注2)}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本中、自己資本が占める割合を示す指標で財務の健全性、経営の安定度をみる場合の基本指標で、この比率は大きい方が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{(固定負債+資本金+剰余金+繰延収益)}} \times 100$	財源の固定化の状況、財務の流動性が失われていないかどうかをみるために用いる。この比率は小さい方が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産がどの程度、自己資本で賄われているかをみるために用いる。この比率は小さい方が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の短期債務の支払い能力を判定するために用いる。
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	償還財源に関する指標で、この比率が小さいほど資金的に余裕があり望ましい。
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	数値が大きいほど、企業債償還金負担が経営の圧迫要因となっていることを示す。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	当年度の総収益と総費用との割合で、事業活動の能力を表す。指標が高いほど経営状態がよい。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	当年度の営業収益と営業費用との割合で、営業活動の能力を表す。指標が高いほどよい。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本 (注3)}} \times 100$	企業の収益性を総合的に判断するための端的な指標である。指標が高いほど総合的な収益性が高いことを示す。
$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	給水原価の回収率
$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導・送・配水管延長}}$	導・送・配水管1m当たりの配水量の使用効率を見る。数値は大きいほどよい。
$\frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$	配水量に対し料金収入となった水量の割合。比率が大きいほどよい。
$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	最大需要時の施設稼働状況を示す。
$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	有収水量1 m ³ 当たりの販売単価を表す。数値は小さいほどよい。(税抜)
$\frac{\text{(総費用-受託工事費-特別損失-長期前受金戻入)}}{\text{有収水量}}$	有収水量1 m ³ 当たりの費用を表す。数値は小さいほどよい。(税抜)
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対する職員給与費の割合。数値は小さいほどよい。(税抜)
$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	損益勘定職員：9人 職員1人当たりの売上高を見る。数値は大きいほどよい。(税抜)
$\frac{\text{給水人口}}{\text{職員数}}$	給水人口：5年度 30,589人、6年度 29,978人、7年度 29,542人 職員1人当たりの給水人口を見る。数値は大きいほどよい。

注1 総資本＝負債＋資本

注2 自己資本＝自己資本金＋剰余金＋評価差額＋繰延収益

注3 平均総資本＝（令和6年度末負債資本合計＋令和7年度末負債資本合計）÷2

網走市簡易水道事業会計

審 査 の 概 要

1. 事 業 の 概 要

令和7年度の業務実績は給水人口が549人、給水戸数が183戸であり、前年度対比では給水人口は17人の減、戸数は3戸の減となった。年間配水量は75,440 m³となっており、前年度より3,702m³ (5.16%) の増となった。また、有収率は前年度より0.95%増の58.81%となった。

施設状況については、稲富配水池流入流量計更新工事等の機器更新工事が実施され、量水器では2個の新規設置工事及び10個の更新工事が行われている。

事業の決算状況については、営業成績に関する収益的収支の決算では、当年度は23,354千円の純利益が生じた。前年度と比べると2,329千円の増益となった。

施設の建設改良等に関する資本的収支の決算では、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額47,222千円の資金不足となったが、補てん財源により全額補てんされた。

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（資料2参照-消費税込）

ア 収益的収入

（単位：千円，％）

区 分	令和7年度		増 減 額 B-A	収 入 率 B/A	令和6年度 決 算 額 C	増減額 B-C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B				
営 業 収 益	15,844	17,010	1,166	107.4	15,618	1,392
営 業 外 収 益	120,425	90,818	△ 29,607	75.4	88,581	2,237
合 計	136,269	107,828	△ 28,441	79.1	104,199	3,629

収益的収入決算額は、107,828千円であり、予算現額に対する収入率は79.1％（前年度82.6％）となり、予算現額に対して28,441千円の減となった。主な内訳としては、営業収益の給水収益で1,153千円の増、営業外収益の他会計負担金で279千円の減、他会計補助金で28,134千円の減、長期前受金戻入で1,200千円の減である。

イ 収益的支出

（単位：千円，％）

区 分	令和7年度		不 用 額 A-B	執 行 率 B/A	令和6年度 決 算 額 C	増減額 B-C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B				
営 業 費 用	85,788	78,452	7,336	91.4	75,341	3,112
営 業 外 費 用	5,538	5,237	301	94.6	5,917	△ 680
特 別 損 失	0	0	0	—	0	0
合 計	91,326	83,689	7,637	91.6	81,258	2,431

収益的支出決算額は、83,689千円であり、予算現額に対する執行率は、91.6％（前年度91.7％）となり、不用額は7,637千円となった。

このうち、営業費用の決算額は78,452千円であり、7,336千円の不用額が生じている。不用額の主な内訳は、配水及び給水費で4,916千円、総係費で610千円、資産減耗費で1,233千円である。

この結果、附表1のとおり（消費税を除外）、収益的収支における当年度の決算は23,354千円の純利益となった。これに加えて、その他未処分利益剰余金変動額21,025千円をあわせた当年度未処分利益剰余金は44,379千円となった。

なお、収益的収支の各項目別収支状況及び原価の推移は附表1、2のとおりである。

附表 1

項 目 別 収 支 状 況 調 (消費税抜)

(単位：千円, %)

項 目	区 分	金 額		差 引 収 支 額		収 支 率	
		7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度
◎ 営 業 収 支				△ 61,323	△ 59,621	20.2	19.2
	営 業 収 益	15,482	14,203				
	営 業 費 用	76,805	73,824				
	受託事業収支			58	20	141.1	171.4
	受託事業収益	199	48				
	受託事業費用	141	28				
◎ 営 業 外 収 支				84,677	80,646	1,478.9	1,116.3
	営 業 外 収 益	90,818	88,581				
	営 業 外 費 用	6,141	7,935				
	特 別 損 失	0	0				
◎ 当 年 度 純	利益			23,354	21,025		
	損失						

(注) 「受託事業収支」は「営業収支」の内数である。

附表 2

原 価 等 の 推 移 (消費税抜)

区 分 \ 年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
1. 営 業 費 用 (円)	76,663,820	73,796,053	70,064,233
2. 営 業 外 費 用 (円)	6,141,081	7,935,200	8,502,887
3. 費 用 合 計 (1+2) (円)	82,804,901	81,731,253	78,567,120
4. 営 業 費 用 原 価 (1/13) (1m ³ 当り)	1,727円91銭	1,778円00銭	1,720円85銭
5. 営業外費用原価 ((2-8)/13) (1m ³ 当り)	△380円15銭	△364円53銭	△356円14銭
6. 給 水 原 価 ((3-8)/13) (1m ³ 当り)	1,347円76銭	1,413円47銭	1,364円70銭
7. 給 水 収 益 (円)	15,283,068	14,154,980	12,977,681
8. 長 期 前 受 金 戻 入 (円)	23,007,416	23,065,168	23,003,262
9. 供 給 単 価 (7/13) (1m ³ 当り)	344円46銭	341円04銭	318円74銭
10. 販 売 損 益 (9-6) (1m ³ 当り)	△1,003円30銭	△1,072円43銭	△1,045円96銭
11. 販 売 損 益 率 (10/9) (%)	△291.27	△314.46	△328.15
12. 年 間 総 配 水 量 (m ³)	75,440	71,738	69,674
13. 年 間 有 収 水 量 (m ³)	44,368	41,505	40,715
14. 有 収 率 (%)	58.81	57.86	58.44
15. 配 水 管 総 延 長 (m)	97,241	97,241	97,241

(注) 1の営業費用は受託工事費を除いている。

(2) 資 本 的 収 支 (資料3 参照-消費税込)

ア 資本的収入

(単位：千円, %)

区 分	令和7年度		増減額 B-A	収入率 B/A	令和6年度 決 算 額 C	増減額 B-C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B				
企 業 債	9,600	8,500	△ 1,100	88.5	20,900	△ 12,400
工 事 負 担 金	30,000	0	△ 30,000	純減	0	0
合 計	39,600	8,500	△ 31,100	21.5	20,900	△ 12,400

資本的収入の決算額は、8,500千円であり、予算現額に対する収入率は21.5%（前年度38.1%）となり、予算現額に対し31,100千円の減となった。主な内訳としては、工事負担金で30,000千円の減である。

イ 資本的支出

(単位：千円, %)

区 分	令和7年度		翌年度 繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A	令和6年度 決 算 額 D	増減額 B-D
	予 算 現 額 A	決 算 額 B					
建 設 改 良 費	60,510	8,629	0	51,881	14.3	21,079	△ 12,450
企 業 債 償 還 金	47,406	47,094	0	312	99.3	44,546	2,548
合 計	107,916	55,722	0	52,194	51.6	65,625	△ 9,903

資本的支出の決算額は55,722千円であり、予算現額に対する執行率は51.6%（前年度57.4%）となり、不用額は52,194千円となった。不用額の主な内訳は、建設改良費で51,881千円である。

ウ 補てん財源

上記の結果、資本的収入額8,500千円に対する資本的支出額は55,722千円となり47,222千円の資金不足となったが、次のとおり全額補てんしている。

当 年 度 分 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	784 千円
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	23,084 千円
当 年 度 利 益 剰 余 金 処 分 額	23,354 千円
合 計	47,222 千円

3. 経営成績（資料5参照-消費税抜）

当年度の経営成績は次のとおりである。

（単位：千円，％）

科 目	令和7年度	令和6年度	比 較 増 △ 減	
			金 額	増 減 率
総 収 益	106,300	102,784	3,516	3.4
総 費 用	82,946	81,759	1,187	1.5
当 年 度 純 利 益	23,354	21,025	2,329	11.1

総収益の決算額は、106,300千円であり、前年度に比べて3,516千円（3.4％）の増となった。

また、総費用の決算額は、82,946千円であり、前年度に比べて1,187千円（1.5％）の増となった。この結果、当年度純利益は前年度に比べ2,329千円（11.1％）増の23,354千円となった。

（1）収益の状況

（単位：千円，％）

科 目	令和7年度	令和6年度	比 較 増 △ 減	
			金 額	増減率
営 業 収 益	15,482	14,203	1,279	9.0
営 業 外 収 益	90,818	88,581	2,237	2.5
合 計	106,300	102,784	3,516	3.4

総収益の14.6％を占める営業収益は15,482千円であり、前年度に比べて1,279千円（9.0％）の増となった。主な内訳としては、給水収益で1,128千円（8.0％）の増、受託工事収益で151千円（314.8％）の増である。営業外収益は90,818千円であり、前年度に比べて2,237千円（2.5％）の増となった。主な理由としては他会計補助金1,259千円（7.0％）の増、他会計負担金1,035千円（2.2％）の増、長期前受金戻入58千円（0.3％）の減である。

この結果、収益合計で3,516千円（3.4％）の増となった。

(2) 費用の状況

(単位：千円, %)

科 目	令和7年度	令和6年度	比 較 増 △ 減	
			金 額	増減率
営 業 費 用	76,805	73,824	2,981	4.0
営 業 外 費 用	6,141	7,935	△ 1,794	△ 22.6
特 別 損 失	0	0	0	—
合 計	82,946	81,759	1,187	1.5

総費用の92.6%を占める営業費用は76,805千円であり、前年度に比べて2,981千円（4.0%）の増となった。営業外費用は6,141千円であり、1,794千円（22.6%）の減となった。

この結果、費用合計では1,187千円（1.5%）の増となった。

これを科目別の増減で表すと次のとおりである。

営業費用では……	原 水 及 び 浄 水 費	△ 637 千円 (△9.4%)
	配 水 及 び 給 水 費	1,384 千円 (18.6%)
	受 託 工 事 費	113 千円 (404.0%)
	総 係 費	879 千円 (6.0%)
	減 価 償 却 費	1,363 千円 (3.1%)
	資 産 減 耗 費	△ 121 千円 (△45.3%)
営業外費用では…	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	△ 713 千円 (△13.0%)
	雑 支 出	△ 1,081 千円 (△44.2%)

4. 財 政 状 況（資料6 参照）

(1) 資 産

（単位：千円，％）

科 目	令和7年度	令和6年度	比 較 増 △ 減	
			金 額	増減率
固 定 資 産	1,072,658	1,110,905	△ 38,247	△ 3.4
流 動 資 産	10,256	9,100	1,155	12.7
合 計	1,082,913	1,120,005	△ 37,092	△ 3.3

資産総額は1,082,913千円であり、前年度に比べて37,092千円（3.3％）の減となった。

固定資産は1,072,658千円であり、前年度に比べて38,247千円（3.4％）の減となった。主な内訳は、減価償却により構築物などの帳簿価額が減少したことによるものである。

流動資産は10,256千円であり、前年度に比べて1,155千円（12.7％）の増となった。主な内訳は、現金預金の増によるものである。

前年度決算額に対する増減の主なものは次のとおりである。

固 定 資 産 ……	構 築 物	△ 40,802 千円（△3.9％）
	機械及び装置	2,852 千円（4.9％）
	車 両 運 搬 具	△ 276 千円（△64.3％）
	工 具 器 具 及 び 備 品	△ 21 千円（△9.0％）
流 動 資 産 ……	現 金 預 金	1,096 千円（12.1％）
	未 収 金	59 千円（298.0％）

(2) 負 債 及 び 資 本

（単位：千円，％）

科 目	令和7年度	令和6年度	比 較 増 △ 減	
			金 額	増減率
負 債 合 計	902,135	962,581	△ 60,446	△ 6.3
固 定 負 債	192,696	225,034	△ 32,338	△ 14.4
流 動 負 債	48,838	53,939	△ 5,101	△ 9.5
繰 延 収 益	660,601	683,608	△ 23,007	△ 3.4
資 本 合 計	180,778	157,424	23,354	14.8
資 本 金	135,533	115,334	20,199	17.5
剰 余 金	45,245	42,090	3,155	7.5
負 債 及 び 資 本 合 計	1,082,913	1,120,005	△ 37,092	△ 3.3

負債及び資本の総額は、1,082,913千円であり、前年度に比べて37,092千円（3.3％）の減となった。

負債合計は902,135千円であり、前年度に比べて60,446千円（6.3％）の減となった。主な内訳は、企業債償還に伴う企業債残高の減によるものである。

資本合計は180,778千円であり、前年度に比べて23,354千円（14.8％）の増となった。主な内訳は、資本金の増によるものである。

5. 資金の状況（資料7参照）

キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円、％）

科 目	令和7年度	令和6年度	比 較 増 △ 減	
			金 額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	47,534	43,266	4,269	9.9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,844	△ 19,163	11,319	△ 59.1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,594	△ 23,646	△ 14,948	63.2

資金増加額（又は減少）	1,096	457	639	139.9
資金期首残高	9,081	8,624	457	5.3
資金期末残高	10,177	9,081	1,096	12.1

通常の業務活動に係る資金の収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローでは、純利益の増などにより、前年度より4,269千円（9.9％）増の47,534千円となった。

固定資産の取得や建設改良等の収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローでは、建設改良の減により、前年度より11,319千円（59.1％）減の7,844千円となった。

資金の調達や企業債の収支を示す財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の発行の減・償還の増により、前年度より14,948千円（63.2％）減の38,594千円となった。

その結果、当年度末における資金残高は、前年度より1,096千円（12.1％）増の10,177千円となった。

6. 施 設 の 概 要

現有施設の状況は次のとおりである。

区 分	内 容	摘 要
取 水 施 設	取水能力 592 m ³ /日 ・ 深井戸（中央網走） 492 m ³ /日 ・ 北見市より受水（能取地区） 100 m ³ /日	前年度と同じ
導 水 施 設	導水管 (m未満四捨五入) φ 100 mm 949.08 m	前年度と同じ
浄 水 施 設	真空塩素滅菌機 4 基 ・ 東浜分水井 1 基 ・ 能取送水ポンプ場 1 基 ・ 東網走・中園配水池 2 基	前年度と同じ
送・配水施設	配 水 池 6 池 545.3 m ³ ・ 東浜分水井 1 池 68.6 m ³ ・ 能取配水池 1 池 108.0 m ³ ・ 東網走・中園配水池 1 池 103.1 m ³ ・ 稲富配水池 1 池 140.6 m ³ ・ 昭和・山里配水池 1 池 75.0 m ³ ・ 豊郷配水池 1 池 50.0 m ³	前年度と同じ
	ポンプ場 2 池 57.3 m ³ ・ 能取送水ポンプ場 1 池 37.4 m ³ ・ 能取増圧ポンプ場 1 池 19.9 m ³	前年度と同じ
	送・配水管 (m未満四捨五入) φ 50 mm ～ φ 300mm 97,241 m	前年度と同じ

7. 経営分析（資料 10 参照）

簡易水道事業の財政状態を示す経営分析指標は、資料 10 のとおりである。

はじめに、財政の安全性を示す指標において、財産の健全性、経営の安定度をみる自己資本構成比率は 77.7% となり、対前年度比で 2.6 ポイント増加している。

資金繰りに関する指標において、企業債償還額対減価償却費比率は、対前年比で 2.6 ポイント増加して 102.5% となり、100% を上回っている。このことは減価償却費相当額の内部留保資金が企業債元金償還を賄っていないことを示している。

収益性を示す指標において、事業活動の能力を表す総収益対総費用比率では 128.2% となり、対前年比で 2.5 ポイント増加し、収支の基準である 100% を上回っているため収支は健全な状況にある。

企業の収益性を総合的に判断する指標である総資本利益率は 2.12% と、対前年比で 0.26 ポイントの増となり、総資本に対する収益性は一定の水準があると判断できる。

施設効率を示す指標において、給水する水量と料金として収入のあった水量の比率を示す有収率は、58.81% と、対前年度比で 0.95 ポイント増加している。

生産性を示す指標において、有収水量 1 m³ 当りの供給単価は、前年度より 3.42 円増の 344.46 円、給水原価は、前年度より 65.71 円減の 1,347.76 円となった。給水原価が減となった主な要因は、有収水量が増加したことなどによるものである。この結果、供給単価と給水原価の差において本年度は前年度より 69.13 円改善され、1 m³ 当り 1,003.30 円の損失となった。この差額は一般会計繰入金によって補てんされている状況となっている。

職員 1 人当りの営業収益は 15,482 千円となり、前年度に比べ 1,279 千円の増となった。

次に、実際の現金の流れで経営状況を示すキャッシュ・フローでは、業務活動がプラス、投資活動及び財務活動がマイナスとなった。業務活動で得た資金にて、投資活動及び不足している財務活動の資金を補っており、当年度末における資金残高は前年度より 1,096 千円増の 10,177 千円となった。

これらのことから、本年度の経営状況については、前年度に比べ数値の低下した指標が見られるものの、純利益を確保していることから、一定の安定度は維持したものと考えている。

総 括 及 び 意 見

令和 7 年度簡易水道事業会計決算については、前年度に比べて 2,329 千円増の 23,354 千円の純利益となった。

営業収益は、給水収益の増収などにより、前年度に比べ 1,279 千円（9.0％）増の 15,482 千円となり、また営業外収益は、他会計補助金、他会計負担金の増などにより、前年度に比べ 2,237 千円（2.5％）増の 90,818 千円となった。これにより事業収益総額では前年度比 3,516 千円（3.4％）増の 106,300 千円となった。

営業費用は、配水及び給水費、減価償却費の支出増などにより前年度に比べ 2,981 千円（4.0％）増の 76,805 千円となり、営業外費用では、雑支出の減などにより 1,794 千円（22.6％）減の 6,141 千円となり、事業費総額では、前年度に比べ 1,187 千円（1.5％）増の 82,946 千円となった。

この結果、令和 2 年度の地方公営企業法の適用から 6 年連続の黒字決算となり、安定的経営が持続しているといえる。

簡易水道事業は、市西部の能取地区、市東部の中央網走地区における飲料水の供給施設として整備を進め、安全で良質な水の供給に努めてきた。

現在、能取地区では、給水戸数 56 戸、中央網走地区では 127 戸が簡易水道を利用している。

各地区とも配水管等の管路更新は先になるが、耐用年数の短い機械等設備について、計画的に更新を行う必要がある。

令和 7 年度決算では、給水人口が 549 人と小規模な運営であるため、供給単価 344 円に対し、給水原価が 1,347 円と費用超過となっており、収支不足分は一般会計から補てんされている状況である。独立採算制を基本とする地方企業会計においては、今後も厳しい収支が見込まれる。

しかしながら、給水区域内に良質な水を安定的に供給する目的及びその役割を欠かすことなく、効率的かつ合理的な事業運営に努められることを望むものである。

資 料

年 度 項 目	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
総 人 口 (人)	31,359	31,821	32,470	33,320	33,891
計 画 給 水 人 口 (人)	970	970	970	970	970
給 水 区 域 内 人 口 (人)	610	636	658	675	694
給 水 人 口 (人)	549	566	570	569	599
普 及 率 (%)	90.0	89.0	86.6	84.3	86.3
給 水 戸 数 (戸)	183	186	190	190	194
配 水 量 (m ³)	75,440	71,738	69,674	68,242	67,552
有 収 水 量 (m ³)	44,368	41,505	40,715	42,119	41,842
有 収 率 (%)	58.81	57.86	58.44	61.72	61.94
送 配 水 管 延 長 (m)	97,241	97,241	97,241	97,241	97,196
職 員 数 (人)	1	1	1	1	1
1 日 最 大 配 水 量 (m ³)	260	234	315	212	208
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)	207	197	190	187	185

注1 送配水管延長は、1m未満四捨五入。

実 績 表

す う 勢 指 数					摘 要
令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
% 92.5	% 93.9	% 95.8	% 98.3	% 100.0	各年度末現在 住民基本台帳登録人口
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
87.9	91.6	94.8	97.3	100.0	
91.7	94.5	95.2	95.0	100.0	各年度末現在
104.3	103.1	100.3	97.7	100.0	<u>給 水 人 口</u> 給水区域内人口
94.3	95.9	97.9	97.9	100.0	各年度末現在
111.7	106.2	103.1	101.0	100.0	年間総配水量
106.0	99.2	97.3	100.7	100.0	年間総有収水量
94.9	93.4	94.3	99.6	100.0	<u>有 収 水 量</u> <u>配 水 量</u>
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	各年度末現在
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	・ 損益勘定 1人 ・ 資本勘定 0人
125.0	112.5	151.4	101.9	100.0	
111.9	106.5	102.7	101.1	100.0	

予 算 決 算 対 照 比

《収益的収支》

区 分	款 項	目	予 算		現
			令和7年度		令和6年
			金 額	構成比率	金 額
収 入	事業収益		千円 136,269	% 100.0	千円 126,130
	営 業 収 益		15,844	11.6	15,182
		給 水 収 益	15,658	11.5	14,996
		受 託 工 事 収 益	186	0.1	186
	営 業 外 収 益		120,425	88.4	110,948
		受 取 利 息	0	—	1
		他 会 計 負 担 金	48,890	35.9	47,760
		他 会 計 補 助 金	47,328	34.7	38,872
		雑 収 益	0	—	0
		長 期 前 受 金 戻 入	24,207	17.8	24,315
	合 計		136,269	100.0	126,130
支 出	事業費用		91,326	100.0	88,637
	営 業 費 用		85,788	93.9	82,352
		原 水 及 び 浄 水 費	7,084	7.8	7,493
		配 水 及 び 給 水 費	14,600	16.0	12,906
		受 託 工 事 費	184	0.2	184
		総 係 費	16,340	17.9	15,562
		減 価 償 却 費	46,202	50.6	44,661
		資 産 減 耗 費	1,378	1.5	1,546
	営 業 外 費 用		5,538	6.1	6,285
		支払利息及び企業債取扱諸費	5,060	5.5	5,839
		雑 支 出（注1）	20	0.0	20
		消 費 税	459	0.5	426
	特 別 損 失		0	—	0
		そ の 他 特 別 損 失	0	—	0
	合 計		91,326	100.0	88,637

注1 雑支出には、特定収入消費税相当額を含まない。

較 表 (損 益 勘 定)

消費税込

額	決 算 額				決算額の予算現額 に対する比率	
度	令和7年度		令和6年度			
構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	令和7年度	令和6年度
%	円	%	円	%	%	%
100.0	107,827,686	100.0	104,198,779	100.0	79.1	82.6
12.0	17,009,621	15.8	15,617,652	15.0	107.4	102.9
11.9	16,810,521	15.6	15,569,652	14.9	107.4	103.8
0.1	199,100	0.2	48,000	0.0	107.0	25.8
88.0	90,818,065	84.2	88,581,127	85.0	75.4	79.8
0.0	0	—	3,422	0.0	—	342.2
37.9	48,610,794	45.1	47,575,432	45.7	99.4	99.6
30.8	19,193,925	17.8	17,934,505	17.2	40.6	46.1
—	5,930	0.0	2,600	0.0	純増	純増
19.3	23,007,416	21.3	23,065,168	22.1	95.0	94.9
100.0	107,827,686	100.0	104,198,779	100.0	79.1	82.6
100.0	83,689,277	100.0	81,257,831	100.0	91.6	91.7
92.9	78,452,498	93.7	75,340,821	92.7	91.4	91.5
8.5	6,792,177	8.1	7,493,365	9.2	95.9	100.0
14.6	9,683,851	11.6	8,163,778	10.0	66.3	63.3
0.2	155,237	0.2	30,799	0.0	84.4	16.7
17.6	15,729,821	18.8	14,803,727	18.2	96.3	95.1
50.4	45,945,927	54.9	44,583,009	54.9	99.4	99.8
1.7	145,485	0.2	266,143	0.3	10.6	17.2
7.1	5,236,779	6.3	5,917,010	7.3	94.6	94.1
6.6	4,778,379	5.7	5,491,210	6.8	94.4	94.0
0.0	0	—	0	—	純減	純減
0.5	458,400	0.5	425,800	0.5	100.0	100.0
—	0	—	0	—	—	—
—	0	—	0	—	—	—
100.0	83,689,277	100.0	81,257,831	100.0	91.6	91.7

予 算 決 算 対 照 比

《資本の収支》

区 分	款 項	目	予 算		現
			令和7年度		令和6年
			金 額	構成比率	金 額
収 入	資本の収入		千円 39,600	% 36.7	千円 54,900
	企 業 債		9,600	8.9	24,900
		企 業 債	9,600	8.9	24,900
	工 事 負 担 金		30,000	27.8	30,000
		工 事 負 担 金	30,000	27.8	30,000
	補てん財源		68,316	63.3	59,385
		過年度分損益勘定留保資金	0	—	0
		当年度分損益勘定留保資金	23,373	21.7	21,892
		減 債 積 立 金	0	—	0
		当年度利益剰余金処分数額	39,504	36.6	31,219
		繰越利益剰余金処分数額	0	—	0
		過年度分消費税資本の収支調整額	0	—	0
		当年度分消費税資本の収支調整額	5,439	5.0	6,274
	合 計		107,916	100.0	114,285
支 出	資本の支出		107,916	100.0	114,285
	建設改良費		60,510	56.1	69,693
		事 務 費	66	0.1	53
		施 設 費	59,636	55.3	68,878
		量 水 器 設 置 費	108	0.1	62
		固 定 資 産 購 入 費	700	0.6	700
	企業債償還金		47,406	43.9	44,592
		企 業 債 償 還 金	47,406	43.9	44,592
	合 計		107,916	100.0	114,285

較 表 (資 本 勘 定)

消費税込

額	決 算 額				決算額の予算現額 に対する比率	
度	令和7年度		令和6年度			
構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	令和7年度	令和6年度
%	円	%	円	%	%	%
48.0	8,500,000	15.3	20,900,000	31.8	21.5	38.1
21.8	8,500,000	15.3	20,900,000	31.8	88.5	83.9
21.8	8,500,000	15.3	20,900,000	31.8	88.5	83.9
26.3	0	—	0	—	純減	純減
26.3	0	—	0	—	純減	純減
52.0	47,222,405	84.7	44,724,932	68.2	69.1	75.3
—	0	—	0	—	—	—
19.2	23,083,996	41.4	21,783,984	33.2	98.8	99.5
—	0	—	0	—	—	—
27.3	23,353,996	41.9	21,024,673	32.0	59.1	67.3
—	0	—	0	—	—	—
—	0	—	0	—	—	—
5.5	784,413	1.4	1,916,275	2.9	14.4	30.5
100.0	55,722,405	100.0	65,624,932	100.0	51.6	57.4
100.0	55,722,405	100.0	65,624,932	100.0	51.6	57.4
61.0	8,628,552	15.5	21,079,028	32.1	14.3	30.2
0.0	0	—	0	—	純減	純減
60.3	8,558,000	15.4	21,021,000	32.0	14.4	30.5
0.1	70,552	0.1	58,028	0.1	65.3	93.3
0.6	0	—	0	—	純減	純減
39.0	47,093,853	84.5	44,545,904	67.9	99.3	99.9
39.0	47,093,853	84.5	44,545,904	67.9	99.3	99.9
100.0	55,722,405	100.0	65,624,932	100.0	51.6	57.4

費用使途

区 分		人 件 費					物
		令和7年度		令和6年度		対前年 度比率	令和7年
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		金 額
収 益 的 支 出	営業費用	円 7,070,731	% 100.0	円 6,620,767	% 100.0	% 106.8	円 71,381,767
	原水及び浄水費	0	—	0	—	—	6,792,177
	配水及び給水費	0	—	0	—	—	9,683,851
	受託工事費	0	—	0	—	—	155,237
	総 係 費	7,070,731	100.0	6,620,767	100.0	106.8	8,659,090
	減価償却費						45,945,927
	資産減耗費						145,485
	営業外費用						5,236,779
	支払利息及び 企業債取扱諸費						4,778,379
	雑 支 出						0
	消 費 税						458,400
	特別損失	0	—	0	—	—	0
	小 計	7,070,731	100.0	6,620,767	100.0	106.8	76,618,546
資 本 的 支 出	建設改良費	0	—	0	—	—	8,628,552
	事 務 費	0	—	0	—	—	0
	施 設 費						8,558,000
	量水器設置費						70,552
	固定資産購入費						0
	企業債償還金						47,093,853
	企業債償還金						47,093,853
	小 計	0	—	0	—	—	55,722,405
合 計		7,070,731		6,620,767		106.8	132,340,951

別 比 較 表

消費税込

件 費 等				合 計				
度	令和6年度		対前年 度比率	令和7年度		令和6年度		対前年 度比率
構成 比率	金 額	構成 比率		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
%	円	%	%	円	%	円	%	%
93.2	68,720,054	92.1	103.9	78,452,498	93.7	75,340,821	92.7	104.1
8.9	7,493,365	10.0	90.6	6,792,177	8.1	7,493,365	9.2	90.6
12.6	8,163,778	10.9	118.6	9,683,851	11.6	8,163,778	10.0	118.6
0.2	30,799	0.0	504.0	155,237	0.2	30,799	0.0	504.0
11.3	8,182,960	11.0	105.8	15,729,821	18.8	14,803,727	18.2	106.3
60.0	44,583,009	59.7	103.1	45,945,927	54.9	44,583,009	54.9	103.1
0.2	266,143	0.4	54.7	145,485	0.2	266,143	0.3	54.7
6.8	5,917,010	7.9	88.5	5,236,779	6.3	5,917,010	7.3	88.5
6.2	5,491,210	7.4	87.0	4,778,379	5.7	5,491,210	6.8	87.0
—	0	—	—	0	—	0	—	—
0.6	425,800	0.6	107.7	458,400	0.5	425,800	0.5	107.7
—	0	—	—	0	—	0	—	—
100.0	74,637,064	100.0	102.7	83,689,277	100.0	81,257,831	100.0	103.0
15.5	21,079,028	32.1	40.9	8,628,552	15.5	21,079,028	32.1	40.9
—	0	—	—	0	—	0	—	—
15.4	21,021,000	32.0	40.7	8,558,000	15.4	21,021,000	32.0	40.7
0.1	58,028	0.1	121.6	70,552	0.1	58,028	0.1	121.6
—	0	—	—	0	—	0	—	—
84.5	44,545,904	67.9	105.7	47,093,853	84.5	44,545,904	67.9	105.7
84.5	44,545,904	67.9	105.7	47,093,853	84.5	44,545,904	67.9	105.7
100.0	65,624,932	100.0	84.9	55,722,405	100.0	65,624,932	100.0	84.9
	140,261,996		94.4	139,411,682		146,882,763		94.9

損 益 計 算

科 目	借		方		比 較 増 △ 減	
	令和7年度		令和6年度		比 較 増 △ 減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	率
営 業 費 用	円 76,804,945	% 92.6	円 73,824,053	% 90.3	円 2,980,892	% 4.0
原水及び浄水費	6,175,789	7.4	6,813,204	8.3	△ 637,415	△ 9.4
配水及び給水費	8,805,403	10.6	7,421,626	9.1	1,383,777	18.6
受 託 工 事 費	141,125	0.2	28,000	0.0	113,125	404.0
総 係 費	15,591,216	18.8	14,712,071	18.0	879,145	6.0
減 価 償 却 費	45,945,927	55.4	44,583,009	54.5	1,362,918	3.1
資 産 減 耗 費	145,485	0.2	266,143	0.3	△ 120,658	△ 45.3
営 業 外 費 用	6,141,081	7.4	7,935,200	9.7	△ 1,794,119	△ 22.6
支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	4,778,379	5.8	5,491,210	6.7	△ 712,831	△ 13.0
雑支出（注1）	1,362,702	1.6	2,443,990	3.0	△ 1,081,288	△ 44.2
特 別 損 失	0	—	0	—	0	—
その他特別損失	0	—	0	—	0	—
計	82,946,026	100.0	81,759,253	100.0	1,186,773	1.5
当 年 度 純 利 益	23,353,996	—	21,024,673	—	2,329,323	11.1
合 計	106,300,022		102,783,926		3,516,096	3.4

注1 雑支出には、特定収入消費税相当額（R7：1,362,702円、R6：2,443,990円）を含む。

構 成 表

消費税抜

貸 方						
科 目	令和7年度		令和6年度		比 較 増 △ 減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	率
営 業 収 益	円 15,482,168	% 14.6	円 14,202,980	% 13.8	円 1,279,188	% 9.0
給 水 収 益	15,283,068	14.4	14,154,980	13.8	1,128,088	8.0
受託工事収益	199,100	0.2	48,000	0.0	151,100	314.8
営 業 外 収 益	90,817,854	85.4	88,580,946	86.2	2,236,908	2.5
受 取 利 息	0	—	3,422	0.0	△ 3,422	純減
他会計負担金	48,610,794	45.7	47,575,432	46.3	1,035,362	2.2
他会計補助金	19,193,925	18.1	17,934,505	17.4	1,259,420	7.0
雑 収 益	5,719	0.0	2,419	0.0	3,300	136.4
長期前受金戻入	23,007,416	21.6	23,065,168	22.4	△ 57,752	△ 0.3
計	106,300,022	100.0	102,783,926	100.0	3,516,096	3.4
当 年 度 純 損 失	0	—	0	—	0	—
合 計	106,300,022		102,783,926		3,516,096	3.4

貸 借 対 照 構 成 表

科 目			令和7年度		令和6年度		比較増△減	
			金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	率 %
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	1, 072, 657, 512	99. 1	1, 110, 904, 785	99. 2	△38, 247, 273	△3. 4
		(土地)	(1, 630, 951)	(0. 2)	(1, 630, 951)	(0. 1)	0	－
		(構築物)	(1, 009, 009, 262)	(93. 2)	(1, 049, 811, 560)	(93. 7)	△40, 802, 298	(△3. 9)
		(機械及び装置)	(61, 650, 242)	(5. 7)	(58, 798, 001)	(5. 2)	2, 852, 241	(4. 9)
		(車両運搬具)	(153, 400)	(0. 0)	(429, 520)	(0. 0)	△276, 120	(△64. 3)
		(工具器具及び備品)	(213, 657)	(0. 0)	(234, 753)	(0. 0)	△21, 096	(△9. 0)
		無 形 固 定 資 産	0	－	0	－	0	－
		計	1, 072, 657, 512	99. 1	1, 110, 904, 785	99. 2	△38, 247, 273	△3. 4
	流 動 資 産	現 金 預 金	10, 176, 911	0. 9	9, 080, 705	0. 8	1, 096, 206	12. 1
		未 収 金	78, 621	0. 0	19, 754	0. 0	58, 867	298. 0
		計	10, 255, 532	0. 9	9, 100, 459	0. 8	1, 155, 073	12. 7
資 産 合 計			1, 082, 913, 044	100. 0	1, 120, 005, 244	100. 0	△37, 092, 200	△3. 3
負 債	固 定 負 債	企 業 債	190, 705, 277	17. 6	223, 378, 656	19. 9	△32, 673, 379	△14. 6
		引 当 金	1, 990, 710	0. 2	1, 654, 973	0. 1	335, 737	20. 3
		計	192, 695, 987	17. 8	225, 033, 629	20. 1	△32, 337, 642	△14. 4
	流 動 負 債	一 時 借 入 金	0	－	0	－	0	－
		企 業 債	41, 173, 379	3. 8	47, 093, 853	4. 2	△5, 920, 474	△12. 6
		未 払 金	2, 308, 774	0. 2	2, 048, 750	0. 2	260, 024	12. 7
		引 当 金	657, 591	0. 1	615, 896	0. 1	41, 695	6. 8
		その他流動負債	4, 698, 449	0. 4	4, 180, 832	0. 4	517, 617	12. 4
		計	48, 838, 193	4. 5	53, 939, 331	4. 8	△5, 101, 138	△9. 5
		繰 延 収 益	長 期 前 受 金	816, 074, 029	75. 4	816, 231, 498	72. 9	△157, 469
	長期前受金収益化累計額	△ 155, 472, 947	△ 14. 4	△ 132, 623, 000	△11. 8	△22, 849, 947	17. 2	
	計	660, 601, 082	61. 0	683, 608, 498	61. 0	△23, 007, 416	△3. 4	
	合 計		902, 135, 262	83. 3	962, 581, 458	85. 9	△60, 446, 196	△6. 3
資 本	資 本 金	自 己 資 本 金	135, 532, 774	12. 5	115, 334, 160	10. 3	20, 198, 614	17. 5
		計	135, 532, 774	12. 5	115, 334, 160	10. 3	20, 198, 614	17. 5
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	866, 339	0. 1	866, 339	0. 1	0	－
		利 益 剰 余 金	44, 378, 669	4. 1	41, 223, 287	3. 7	3, 155, 382	7. 7
		計	45, 245, 008	4. 2	42, 089, 626	3. 8	3, 155, 382	7. 5
	合 計		180, 777, 782	16. 7	157, 423, 786	14. 1	23, 353, 996	14. 8
負 債 資 本 合 計			1, 082, 913, 044	100. 0	1, 120, 005, 244	100. 0	△37, 092, 200	△3. 3

キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増△減	
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	率 %
業務活動によるキャッシュ・フロー						
当年度純利益	23,353,996	49.1	21,024,673	48.6	2,329,323	11.1
減価償却費	45,945,927	96.7	44,583,009	103.0	1,362,918	3.1
固定資産除却費	145,485	0.3	266,143	0.6	△120,658	△ 45.3
修繕引当金の増減（△は減少）	0	—	0	—	0	—
退職給付引当金の増減（△は減少）	335,737	0.7	384,887	0.9	△49,150	△ 12.8
賞与引当金の増減（△は減少）	41,695	0.1	32,855	0.1	8,840	26.9
貸倒引当金の増減（△は減少）	△19,461	0.0	19,461	0.0	△38,922	△ 200.0
長期前受金戻入額	△23,007,416	△ 48.4	△23,065,168	△ 53.3	57,752	△ 0.3
業務活動による資産及び負債の増減						
資産の増減	△39,406	△ 0.1	15,371	0.0	△54,777	△ 356.4
負債の増減	777,641	1.6	4,382	0.0	773,259	17,646.3
業務活動以外の損益項目						
受取利息及び配当金	0	—	△3,422	0.0	3,422	純増
支払利息等	4,778,379	10.1	5,491,210	12.7	△712,831	△ 13.0
小計	52,312,577	110.1	48,753,401	112.7	3,559,176	7.3
受取利息及び配当金受取額	0	—	3,422	0.0	△3,422	純減
支払利息等支払額	△4,778,379	△ 10.1	△5,491,210	△ 12.7	712,831	△ 13.0
業務活動によるキャッシュ・フロー	47,534,198	100.0	43,265,613	100.0	4,268,585	9.9

投資活動によるキャッシュ・フロー						
建設改良費	△7,844,139	100.0	△19,162,753	100.0	11,318,614	△ 59.1
上記実施にかかる収入	0	—	0	—	0	—
固定資産の売却	0	—	0	—	0	—
投資活動による資産の増減	0	—	0	—	0	—
投資活動による負債の増減	0	—	0	—	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,844,139	100.0	△19,162,753	100.0	11,318,614	△ 59.1

財務活動によるキャッシュ・フロー						
企業債の発行	8,500,000	△ 22.0	20,900,000	△ 88.4	△12,400,000	△ 59.3
企業債の償還	△47,093,853	122.0	△44,545,904	188.4	△2,547,949	5.7
一時借入金返済による支出	0	—	0	—	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,593,853	100.0	△23,645,904	100.0	△14,947,949	63.2

資金増加額（又は減少）	1,096,206	—	456,956	—	639,250	139.9
資金期首残高	9,080,705	—	8,623,749	—	456,956	5.3
資金期末残高	10,176,911	—	9,080,705	—	1,096,206	12.1

注1 本表は間接法により作成している。

用途別給水量及び給水収益調

消費税込

区 分	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
	給水量 (m ³)	対前年度比率	給水量 (m ³)	対前年度比率	給水量 (m ³)	対前年度比率
	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
家事用	35,065	102.0%	34,364	102.0%	33,704	100.5%
	12,019	101.7	11,815	109.7	10,765	93.3
家事用以外	9,303	130.3	7,141	101.9	7,011	81.7
	4,791	127.6	3,755	107.0	3,509	79.1
計	44,368	106.9	41,505	101.9	40,715	96.7
	16,811	108.0	15,570	109.1	14,275	89.4

注1 令和5年度は5月・6月請求時に基本料金の減免を実施。

営 業 収 入 状 況 調

消費税込

令和7年度

(単位：千円, %)

区分	科 目	区分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額 等	収入未済額	収 入 率		
							令和7年度	令和6年度	令和5年度
営 業 収 益	給 水 収 益	現	16,811	16,755	0	56	99.67	99.87	99.76
		過	39	20	19	0	50.37	64.35	73.43
		計	16,850	16,775	19	56	99.55	99.75	99.62
	受 託 工 事 収 益	現	199	176	0	23	88.45	100.00	100.00
		過	0	0	0	0	—	—	—
		計	199	176	0	23	88.45	100.00	100.00
	計	現	17,010	16,931	0	79	99.54	99.87	99.76
		過	39	20	19	0	50.37	64.35	73.43
		計	17,049	16,951	19	79	99.42	99.75	99.62
営 業 外 収 益		現	67,811	67,811	0	0	100.00	100.00	100.00
		過	0	0	0	0	—	—	—
		計	67,811	67,811	0	0	100.00	100.00	100.00
合 計		現	84,820	84,742	0	79	99.91	99.98	99.95
		過	39	20	19	0	50.37	64.35	73.43
		計	84,860	84,761	19	79	99.88	99.95	99.93

経営分析

分 析 項 目		数 値		
		令和7年度	令和6年度	令和5年度
財政 の 安 全 性	固定資産構成比率 (%)	99.1	99.2	99.2
	固定負債構成比率 (%)	17.8	20.1	21.9
	自己資本構成比率 (注1) (%)	77.7	75.1	73.6
	固定資産対長期資本比率 (%)	103.7	104.2	103.9
	固 定 比 率 (%)	127.5	132.1	134.8
	流 動 比 率 (%)	21.0	16.9	16.9
	企業債償還額対減価償却費比率 (%)	102.5	99.9	97.2
	企業債元利償還金対給水収益比率 (%)	339.4	353.5	372.6
収 益 性	総収益対総費用比率 (%)	128.2	125.7	125.6
	営業収益対営業費用比率 (%)	20.2	19.2	18.7
	総 資 本 利 益 率 (%)	2.12	1.86	1.72
	給水原価充足率 (%)	25.56	24.13	23.36
施 設 効 率	送配水管使用効率 (m ³ /m)	0.8	0.7	0.7
	有 収 率 (%)	58.81	57.86	58.44
	最大稼働率 (注2) (%)	43.9	39.5	53.2
		43.9	39.5	53.2
生 産 性	供給単価 (円/m ³)	344.46	341.04	318.74
	給水原価 (円/m ³)	1,347.76	1,413.47	1,364.70
	給水収益に対する職員給与費 (%)	50.5	51.1	53.1
	職員1人当り営業収益 (千円)	15,482	14,203	13,129
	職員1人当り給水人口 (人)	549	566	570

注1 自己資本構成比率の計算には繰延収益を加えている。

注2 最大稼働率：上段＝対計画能力、下段＝対現況能力

数 値 表

算 式	摘 要
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産中、固定資産が占める割合を示す。この比率の大きいことは、公営企業の特徴であるが小さい方が望ましい。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本 (注1)}} \times 100$	総資本中、長期負債が占める割合を示す。この比率は小さい方が望ましい。
$\frac{\text{自己資本 (注2)}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本中、自己資本が占める割合を示す指標で財務の健全性、経営の安定度をみる場合の基本指標で、この比率は大きい方が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{(固定負債+資本金+剰余金+繰延収益)}} \times 100$	財源の固定化の状況、財務の流動性が失われているかどうかをみるために用いる。この比率は小さい方が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産がどの程度、自己資本で賄われているかをみるために用いる。この比率は小さい方が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の短期債務の支払い能力を判定するために用いる。
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	償還財源に関する指標で、この比率が小さいほど資金的に余裕があり望ましい。
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	数値が大きいほど、企業債償還金負担が経営の圧迫要因となっていることを示す。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	当年度の総収益と総費用との割合で、事業活動の能力を表す。指標が高いほど経営状態がよい。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	当年度の営業収益と営業費用との割合で、営業活動の能力を表す。指標が高いほどよい。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本 (注3)}} \times 100$	企業の収益性を総合的に判断するための端的な指標である。指標が高いほど総合的な収益性が高いことを示す。
$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	給水原価の回収率
$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導・送・配水管延長}}$	導・送・配水管1m当たりの配水量の使用効率を見る。数値は大きいほどよい。
$\frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$	配水量に対し料金収入となった水量の割合。比率が大きいほどよい。
$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	最大需要時の施設稼働状況を示す。
$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	有収水量1 m ³ 当たりの販売単価を表す。数値は小さいほどよい。(税抜)
$\frac{\text{(総費用-受託工事費-特別損失-長期前受金戻入)}}{\text{有収水量}}$	有収水量1 m ³ 当たりの費用を表す。数値は小さいほどよい。(税抜)
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対する職員給与費の割合。数値は小さいほどよい。(税抜)
$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	損益勘定職員：1人 職員1人当たりの売上高を見る。数値は大きいほどよい。(税抜)
$\frac{\text{給水人口}}{\text{職員数}}$	職員1人当たりの給水人口を見る。数値は大きいほどよい。

注1 総資本＝負債＋資本

注2 自己資本＝自己資本金＋剰余金＋評価差額＋繰延収益

注3 平均総資本＝（令和6年度末負債資本合計＋令和7年度末負債資本合計）÷2

令和 7 年 度

網走市下水道事業会計

審 査 の 概 要

1. 事 業 の 概 要

令和7年度の業務実績は水洗化人口が28,816人、水洗化戸数が16,568戸であり、前年度対比では水洗化人口は446人の減、戸数は11戸の減となった。年間処理水量は4,334,567m³となっており、前年度より32,200m³（0.7%）の増となった。また、有収率は84.14%で前年度より2.79ポイント減少となった。

施設状況については、污水管858mの布設工事等が実施された。

事業の決算状況については、営業成績に関する収益的収支の決算において、当年度は2,330千円の純損失が生じたところで、前年度と比べると25,258千円の減益となり、当年度未処分利益剰余金は206,082千円となった。

施設の建設改良等に関する資本的収支の決算において、資本的収入額が資本的支出額に対して528,639千円の資金不足となったが、補てん財源により全額補てんしている。

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（資料2参照-消費税込）

ア 収益的収入

（単位：千円，％）

区 分	令和7年度		増 減 額 B-A	収 入 率 B/A	令和6年度 決 算 額 C	増減額 B-C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B				
営 業 収 益	1,095,150	1,081,686	△ 13,464	98.8	1,109,206	△ 27,519
営 業 外 収 益	525,140	527,253	2,113	100.4	530,529	△ 3,276
合 計	1,620,290	1,608,940	△ 11,350	99.3	1,639,735	△ 30,795

収益的収入決算額は1,608,940千円であり、予算現額に対する収入率は99.3％（前年度99.4％）となり、予算現額に対して11,350千円の減となった。主な内訳としては、営業収益の使用料で2,440千円の減、その他営業収益で10,169千円の減、営業外収益の他会計補助金で7,975千円の減、長期前受金戻入で7,219千円の増、雑収益で1,034千円の増である。

イ 収益的支出

（単位：千円，％）

区 分	令和7年度		不 用 額 A-B	執 行 率 B/A	令和6年度 決 算 額 C	増減額 B-C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B				
営 業 費 用	1,573,028	1,497,453	75,575	95.2	1,498,756	△ 1,303
営 業 外 費 用	99,401	99,401	0	100.0	96,318	3,083
特 別 損 失	0	0	0	—	0	0
合 計	1,672,429	1,596,854	75,575	95.5	1,595,074	1,780

収益的支出決算額は1,596,854千円であり、予算現額に対する執行率は95.5％（前年度95.9％）となり、不用額は75,575千円となった。

このうち、営業費用の決算額は1,497,453千円であり、75,575千円の不用額が生じている。不用額の主な内訳としては、浄化センター管理費で34,056千円、ポンプ場管理費で17,706千円、個別排水処理施設管理費で8,738千円、減価償却費で6,781千円である。この結果、附表1のとおり

（消費税を除外）、収益的収支における当年度の決算は2,330千円の純損失となり、前年度繰越利益剰余金207,503千円に加えて、さらにその他未処分利益剰余金変動額908千円を合わせた当年度未処分利益剰余金は206,082千円となった。

なお、収益的収支の各項目別収支状況及び原価の推移は附表1、2のとおりである。

附表 1

項 目 別 収 支 状 況 調 (消費税抜)

(単位： 千円, %)

項 目	区 分	金 額		差 引 収 支 額		収 支 率	
		令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
◎ 営 業 収 支				△ 451, 894	△ 426, 163	69. 0	70. 8
	営 業 収 益	1, 007, 031	1, 033, 361				
	営 業 費 用	1, 458, 925	1, 459, 524				
◎ 営 業 外 収 支				449, 565	449, 092	685. 1	657. 5
	営 業 外 収 益	526, 396	529, 653				
	営 業 外 費 用	76, 831	80, 561				
	特 別 損 失	0	0				
◎ 当 年 度 純	利益				22, 928		
	損失			△ 2, 330			

附表 2

原 価 等 の 推 移 (消費税抜)

区 分 \ 年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
1. 営 業 費 用 (円)	1,406,628,285	1,408,082,413	1,368,764,717
2. 営業費用のうち他会計負担金 (円)	257,383,103	271,877,079	292,543,877
3. 営 業 外 費 用 (円)	70,180,354	73,812,356	80,817,635
4. 営業外費用のうち他会計負担金 (円)	55,204,001	56,685,243	61,555,029
5. 費 用 合 計 (1+3) (円)	1,476,808,639	1,481,894,769	1,449,582,352
6. 営 業 費 用 原 価 ((1-2)÷15) (1m ³ 当り)	315円12銭	303円81銭	284円13銭
7. 営業外費用原価 ((3-4-10)÷15) (1m ³ 当り)	△110円85銭	△109円03銭	△104円27銭
8. 汚水処理原価 ((5-2-4-10)÷15) (1m ³ 当り)	204円27銭	194円78銭	179円86銭
9. 使 用 料 (円)	639,973,579	649,259,157	660,505,213
10. 長 期 前 受 金 戻 入 (円)	419,245,844	424,873,040	414,228,955
11. 使 用 料 単 価 (9÷15) (1m ³ 当り)	175円48銭	173円61銭	174円38銭
12. 販 売 損 益 (11-8) (1m ³ 当り)	△28円79銭	△21円17銭	△5円48銭
13. 販 売 損 益 率 (12÷11) (%)	△ 16.41	△ 12.19	△ 3.14
14. 年 間 処 理 水 量 (m ³)	4,334,567	4,302,367	4,375,377
15. 年 間 有 収 水 量 (m ³)	3,647,046	3,739,840	3,787,780
16. 有 収 率 (%)	84.14	86.93	86.57
17. 管 渠 総 延 長 (m)	324,728	323,870	323,141

(注) 6の営業費用原価、7の営業外費用原価、8の汚水処理原価の計算においては、費用から他会計負担金を除いている。

(注) 上表は個別排水処理施設事業分を除いている。

事業別の費用等

区 分 \ 事 業 別	令 和 7 年 度		
	下水道事業	個別排水処理施設事業	合 計
営 業 費 用 (円)	1,406,628,285	52,296,939	1,458,925,224
営業費用のうち他会計負担金 (円)	257,383,103	0	257,383,103
営 業 外 費 用 (円)	70,180,354	6,650,388	76,830,742
営業外費用のうち他会計負担金 (円)	55,204,001	34,253,000	89,457,001
費 用 合 計 (円)	1,476,808,639	58,947,327	1,535,755,966
使 用 料 (円)	639,973,579	26,451,505	666,425,084
長 期 前 受 金 戻 入 (円)	419,245,844	871,403	420,117,247

(2) 資 本 的 収 支 (資料3 参照-消費税込)

ア 資本的収入

(単位：千円, %)

区 分	令和7年度		増減額 B-A	収入率 B/A	令和6年度 決 算 額 C	増減額 B-C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B				
企 業 債	168,000	137,600	△ 30,400	81.9	244,100	△ 106,500
国 庫 補 助 金	89,602	88,590	△ 1,012	98.9	209,250	△ 120,660
負 担 金	56,637	31,856	△ 24,781	56.2	898	30,958
合 計	314,239	258,046	△ 56,193	82.1	454,248	△ 196,202

資本的収入の決算額は258,046千円であり、予算現額に対する収入率は82.1%（前年度75.2%）となり、予算現額に対し56,193千円の減となった。主な内訳としては、企業債で30,400千円の減、負担金で24,781千円の減である。

イ 資本的支出

(単位：千円, %)

区 分	令和7年度		翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	令和6年度 決 算 額 D	増減額 B-D
	予 算 現 額 A	決 算 額 B					
建 設 改 良 費	345,730	298,981	0	46,749	86.5	463,803	△ 164,822
企 業 債 償 還 金	487,706	487,704	0	2	100.0	520,262	△ 32,557
合 計	833,436	786,686	0	46,750	94.4	984,065	△ 197,379

資本的支出の決算額は786,686千円であり、予算現額に対する執行率は94.4%（前年度85.8%）となり、不用額は46,750千円となった。不用額の主な内訳としては、建設改良費で46,749千円である。

ウ 補てん財源

上記の結果、資本的収入額258,046千円に対する資本的支出額は786,686千円となり、528,639千円の資金不足となったが、次のとおり全額補てんしている。

当年度分消費税資本的収支調整額	14,373 千円
過年度分損益勘定留保資金	146,317 千円
当年度分損益勘定留保資金	365,228 千円
当年度利益剰余金処分数額	2,720 千円
合 計	528,639 千円

3. 経営成績（資料5参照-消費税抜）

当年度の経営成績は次のとおりである。

（単位：千円，％）

科 目	令和7年度	令和6年度	比 較 増 △ 減	
			金 額	増 減 率
総 収 益	1,533,426	1,563,014	△ 29,587	△ 1.9
総 費 用	1,535,756	1,540,086	△ 4,330	△ 0.3
当 年 度 純 損 益	△ 2,330	22,928	△ 25,258	△ 110.2

総収益の決算額は1,533,426千円であり、前年度に比べて29,587千円（1.9％）の減となった。

また、総費用の決算額は、1,535,756千円であり、前年度に比べて4,330千円（0.3％）の減となった。この結果、前年度に比べ25,258千円（110.2％）減の2,330千円の純損失となった。

(1) 収益の状況

（単位：千円，％）

科 目	令和7年度	令和6年度	比 較 増 △ 減	
			金 額	増減率
営 業 収 益	1,007,031	1,033,361	△ 26,330	△ 2.5
営 業 外 収 益	526,396	529,653	△ 3,257	△ 0.6
合 計	1,533,426	1,563,014	△ 29,587	△ 1.9

総収益の65.7％を占める営業収益は1,007,031千円であり、前年度に比べて26,330千円（2.5％）の減となった。主な内訳としては、使用料で9,422千円（1.4％）の減、一般会計負担金で14,494千円（5.3％）の減である。営業外収益は526,396千円であり前年度に比べ3,257千円（0.6％）の減となった。主な内訳としては、道補助金で1,449千円（9.4％）の減、他会計補助金で2,096千円（22.0％）の増、長期前受金戻入で5,611千円（1.3％）の減である。

この結果、収益合計で29,587千円（1.9％）の減となった。

(2) 費用の状況

(単位：千円, %)

科 目	令和7年度	令和6年度	比 較 増 △ 減	
			金 額	増減率
営 業 費 用	1,458,925	1,459,524	△ 599	0.0
営 業 外 費 用	76,831	80,561	△ 3,730	△ 4.6
特 別 損 失	0	0	0	—
合 計	1,535,756	1,540,086	△ 4,330	△ 0.3

総費用の95.0%を占める営業費用は1,458,925千円であり、前年度に比べて599千円（0.0%）の減となった。営業外費用は76,831千円であり、3,730千円（4.6%）の減となった。

この結果、費用合計では4,330千円（0.3%）の減となった。

これを科目別の増減で表すと次のとおりである。

営業費用では……	管 渠 管 理 費	6,905 千円 (18.3%)
	浄 化 セ ン タ ー 費	△ 7,541 千円 (△3.5%)
	総 係 費	1,999 千円 (2.8%)
	ポ ン プ 場 管 理 費	△ 7,912 千円 (△9.1%)
	普 及 指 導 費	1,842 千円 (19.4%)
	消 化 ガ ス 発 電 費	△ 44 千円 (△0.9%)
	施 設 管 理 費	
	個 別 排 水 処 理 費	353 千円 (1.2%)
	施 設 管 理 費	
	減 価 償 却 費	18,382 千円 (1.9%)
	資 産 減 耗 費	△ 14,584 千円 (△57.7%)
営業外費用では……	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	△ 4,073 千円 (△5.4%)
	雑 支 出	342 千円 (7.4%)

4. 財 政 状 況（資料6 参照）

(1) 資 産

（単位：千円，％）

科 目	令和7年度	令和6年度	比 較 増 △ 減	
			金 額	増減率
固 定 資 産	18,377,230	19,112,540	△ 735,311	△ 3.8
流 動 資 産	820,966	715,579	105,387	14.7
合 計	19,198,195	19,828,119	△ 629,924	△ 3.2

資産総額は19,198,195千円であり、前年度に比べて629,924千円（3.2％）の減となった。

固定資産は18,377,230千円であり、前年度に比べて735,311千円（3.8％）の減となった。主な内訳は、構築物の減価償却等によるものである。

流動資産は820,966千円であり、前年度に比べて105,387千円（14.7％）の増となった。主な内訳は、現金預金が増となったことによるものである。

前年度決算額に対する増減の主なものは次のとおりである。

固 定 資 産 ……	建 物	△ 38,869 千円 (△4.1%)
	構 築 物	△ 478,455 千円 (△3.3%)
	機械及び装置	△ 227,423 千円 (△7.7%)
	車両運搬具	△ 3,288 千円 (△21.3%)
	建設仮勘定	5,423 千円 (5.1%)
	ソフトウェア	7,675 千円 (163.3%)
流 動 資 産 ……	現 金 預 金	102,994 千円 (15.9%)
	未 収 金	2,229 千円 (3.4%)

(2) 負 債 及 び 資 本

（単位：千円，％）

科 目	令和7年度	令和6年度	比 較 増 △ 減	
			金 額	増減率
負 債 合 計	12,613,534	13,241,128	△ 627,594	△ 4.7
固 定 負 債	4,877,579	5,200,274	△ 322,695	△ 6.2
流 動 負 債	548,406	542,685	5,721	1.1
繰 延 収 益	7,187,548	7,498,169	△ 310,620	△ 4.1
資 本 合 計	6,584,662	6,586,991	△ 2,330	0.0
資 本 金	6,081,535	6,080,980	555	0.0
剰 余 金	503,127	506,011	△ 2,885	△ 0.6
負 債 及 び 資 本 合 計	19,198,195	19,828,119	△ 629,924	△ 3.2

負債及び資本の総額は、19,198,195千円であり、前年度に比べて629,924千円（3.2％）の減となった。

負債合計は12,613,534千円であり、前年度に比べて627,594千円（4.7％）の減となった。主な内訳は、償還に伴う企業債残高の減及び長期前受金の収益化によるものである。

資本合計は、6,584,662千円であり、前年度に比べて2,330千円（0.0％）の減となった。主な内訳は、利益剰余金の減（純損失）によるものである。

5. 資金の状況（資料7参照）

キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円、％）

科 目	令和7年度	令和6年度	比 較 増 △ 減	
			金 額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	600,221	508,728	91,493	18.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 147,122	△ 215,816	68,693	△ 31.8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 350,104	△ 276,162	△ 73,943	26.8

資金増加額（又は減少）	102,994	16,751	86,243	514.9
資金期首残高	649,206	632,455	16,751	2.6
資金期末残高	752,200	649,206	102,994	15.9

通常の業務活動に係る資金の収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローでは、減価償却費、資産・負債の増減などにより、前年度より91,493千円（18.0％）増の600,221千円となった。

固定資産の取得や建設改良等の収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローでは、建設改良費の減などにより、前年度より68,693千円（31.8％）減の147,122千円となった。

資金の調達や企業債の収支を示す財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の発行の減・償還の減により、前年度より73,943千円（26.8％）減の350,104千円となった。

その結果、当年度末における資金残高は、前年度より102,994千円（15.9％）増の752,200千円となった。

6. 施 設 の 概 要

現有施設の状況は次のとおりである。

区 分	内 容	摘 要
汚水処理施設	・ 網走浄化センター 19,302 m³/日 ・ 左岸中継ポンプ場 2,883 m³/日 ・ 新町中継ポンプ場 2,370 m³/日 ・ つくしヶ丘中継ポンプ場 2,803 m³/日 ・ 駒場沈砂池 ・ マンホールポンプ場 121 箇所	前年度と同じ 前年度と同じ 前年度と同じ 前年度と同じ 前年度と同じ 前年度と同じ
管 渠	・ 汚水管 300,908m ・ 雨水管 23,820 m	前年度 300,050m 前年度と同じ
汚泥処理施設	・ スラッジセンター 156 m³/日 ・ コンポストヤード 156 m³/日	前年度と同じ 前年度と同じ
浄 化 槽	・ 5 人槽 122 基 ・ 6 人槽 12 基 ・ 7 人槽 152 基 ・ 8 人槽 40 基 ・ 10 人槽 63 基 ・ 14 人槽 1 基	前年度 118基 前年度と同じ 前年度と同じ 前年度と同じ 前年度 62基 前年度と同じ

7. 経営分析（資料 10 参照）

下水道事業の財政状態を示す経営分析指標は、資料 10 のとおりである。

はじめに、財政の安全性を示す指標において、財産の健全性、経営の安定度をみる自己資本構成比率は、73.3%となり、対前年比で 0.7 ポイント増加している。

資金繰りに関する指標において、企業債償還額対減価償却費比率は、対前年比で 4.4 ポイント減少して 47.3%となり、資金的に余裕があることが伺える。

収益性を示す指標において、事業活動の能力を表す総収益対総費用比率では 99.7%となり、対前年比で 1.8 ポイント減少し、収支の基準である 100%をわずかに下回っており、本年度の総費用を総収益で賄い切れず、収支の均衡を欠く状況にあると言える。

施設効率を示す指標において、処理する水量と料金として収入のあった水量の比率を示す有収率は、84.14%と、対前年度比で 2.79 ポイント減少している。

効率性を示す指標において、有収水量 1 m³当りの使用料単価は、前年度より 1.87 円増の 175.48 円、汚水処理原価は、前年度より 9.49 円増の 204.27 円となった。汚水処理原価が増となった主な要因は、有収水量の減少及び管渠管理費、総係費、普及指導費、減価償却費等の営業費用が増加したことによるものである。この結果、汚水処理単価と汚水処理原価の差において本年度は前年度より 7.62 円拡大し、1 m³当り 28.79 円の損失となった。

次に、実際の現金の流れで経営状況を示すキャッシュ・フローでは、業務活動がプラス、投資活動及び財務活動がマイナスであることから、業務活動で得た資金を投資活動等に充てている状況となっており、資金残高は前年度より 102,994 円増の 752,200 千円となった。

これらのことから、本年度の経営状況については、純損失が発生しており、今後、収支の均衡を注視する必要があるものとする。

総 括 及 び 意 見

令和 7 年度の下水道事業会計決算については、前年度に比べ 25,258 千円減となり、前年度の純利益 22,928 千円から、2,330 千円の純損失に転じる結果となった。

営業収益では、収益の根幹である使用料が減益となり、前年度に比べ 26,330 千円（2.5%）減の 1,007,031 千円となり、また営業外収益では、長期前受金戻入の減などにより、前年度に比べ 3,257 千円（0.6%）減の 526,396 千円となり、事業収益総額では前年度比 29,587 千円（1.9%）減の 1,533,426 千円となった。

営業費用では、資産減耗費、ポンプ場管理費等の支出減により前年度に比べ 599 千円（0.0%）減の 1,458,925 千円となり、営業外費用では、支払利息の減などにより 3,730 千円（4.6%）減の 76,831 千円となり、事業費総額では、前年度に比べ 4,330 千円（0.3%）減の 1,535,756 千円となった。

この結果、令和 2 年度の地方公営企業法の適用以来 5 年連続の黒字決算から赤字決算に転じ、これまで維持してきた収支の均衡を欠く状況となったことから、今後の事業経営について見直すべき時期を迎えているといえる。

当年度は、呼人第 1 幹線管渠布設工事、呼人第 1 幹線マンホールポンプ所設置工事、管渠の布設工事や合併浄化槽の設置等により汚水処理区域内の水洗化の普及、利用拡大が図られた。

今後の事業運営においては、企業債の起債残高も年々減少してきているものの、人口減少に伴う使用料収入の減少や、昨今の資材・物価高騰に伴う維持管理費や事業コストの増加が見込まれ、投資面においては老朽化した施設・設備の更新など、多額の資金が必要になることが予想される。

こうしたことから、将来にわたり市民の公衆衛生を確保するためには、中長期にわたる施設の更新計画や財政収支見通しに基づく計画的な資金確保が不可欠である。このため、使用料収入の確実な確保や補助金等の活用に加えて、当年度の収支を詳細に分析した上で使用料の改定も含めた経営改善と、より一層効率的かつ合理的で効果的な事業運営を図られるよう望むものである。

資 料

年 度 項 目	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
総 人 口 (人)	31,359	31,821	32,470	33,320	33,891
計 画 処 理 人 口 (人)	35,500	35,500	35,500	35,500	35,500
処 理 区 域 内 人 口 (人)	29,137	29,588	30,121	30,799	31,235
水 洗 化 人 口 (人)	28,816	29,262	29,786	30,456	30,878
普 及 率 (%)	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9
水 洗 化 戸 数 (戸)	16,568	16,579	16,653	16,810	16,793
処 理 水 量 (m ³)	4,334,567	4,302,367	4,375,377	4,566,043	4,460,790
有 収 水 量 (m ³)	3,647,046	3,739,840	3,787,780	3,836,230	3,893,430
有 収 率 (%)	84.14	86.93	86.57	84.02	87.28
管 渠 延 長 (m)	324,728	323,870	323,141	322,261	321,120
職 員 数 (人)	7	7	7	7	9
1 日 平 均 処 理 水 量 (m ³)	11,880	11,784	11,956	12,510	12,221
浄 化 槽 設 置 基 数 (基)	390	385	382	378	369

注1 管渠延長は、1m未満四捨五入。

実 績 表

す う 勢 指 数					摘 要
令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
% 92.5	% 93.9	% 95.8	% 98.3	% 100.0	各年度末現在 住民基本台帳登録人口
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
93.3	94.7	96.4	98.6	100.0	
93.3	94.8	96.5	98.6	100.0	各年度末現在
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	<u>水洗化人口</u> 処理区域内人口
98.7	98.7	99.2	100.1	100.0	各年度末現在
97.2	96.4	98.1	102.4	100.0	年間総処理水量
93.7	96.1	97.3	98.5	100.0	年間総有収水量
96.4	99.6	99.2	96.3	100.0	<u>有収水量</u> 処 理 水 量
101.1	100.9	100.6	100.4	100.0	各年度末現在
77.8	77.8	77.8	77.8	100.0	・ 損益勘定 5人 ・ 資本勘定 2人
97.2	96.4	97.8	102.4	100.0	
105.7	104.3	103.5	102.4	100.0	

予 算 決 算 対 照 比

《収益的収支》

区 分	款 項	目	予 算		現
			令和7年度		令和6年
			金 額	構成比率	金 額
収 入	事業収益		千円 1,620,290	% 100.0	千円 1,649,716
	営 業 収 益		1,095,150	67.6	1,123,327
		使 用 料	735,422	45.4	747,316
		一 般 会 計 負 担 金	258,238	15.9	274,533
		そ の 他 営 業 収 益	101,490	6.3	101,478
	営 業 外 収 益		525,140	32.4	526,389
		受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	—	6
		国 庫 補 助 金	0	—	0
		道 補 助 金	13,970	0.9	15,420
		他 会 計 補 助 金	19,600	1.2	15,400
		他 会 計 負 担 金	77,672	4.8	82,708
		消費税及び地方消費税還付金	0	—	0
		長 期 前 受 金 戻 入	412,898	25.5	411,855
		雑 収 益	1,000	0.1	1,000
	合 計		1,620,290	100.0	1,649,716
支 出	事業費用		1,672,429	100.0	1,663,434
	営 業 費 用		1,573,028	94.1	1,567,116
		管 渠 管 理 費	51,014	3.1	49,844
		浄化センター管理費	262,538	15.7	284,992
		総 係 費	79,908	4.8	77,665
		ポ ン プ 場 管 理 費	104,652	6.3	95,649
		普 及 指 導 費	13,057	0.8	10,838
		消化ガス発電施設管理費	5,117	0.3	5,184
		個別排水処理施設管理費	40,613	2.4	36,494
		減 価 償 却 費	1,005,129	60.1	981,184
		資 産 減 耗 費	11,000	0.7	25,266
	営 業 外 費 用		99,401	5.9	96,318
		支払利息及び企業債取扱諸費	71,834	4.3	75,907
		雑 支 出 （注1）	1,207	0.1	1,562
		消 費 税	26,359	1.6	18,849
	特 別 損 失		0	—	0
	合 計		1,672,429	100.0	1,663,434

注1 雑支出には、特定収入消費税相当額を含まない。

較 表 (損 益 勘 定)

消費税込

額	決 算 額				決算額の予算現額 に対する比率	
度	令和7年度		令和6年度			
構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	令和7年度	令和6年度
%	円	%	円	%	%	%
100.0	1,608,939,559	100.0	1,639,735,038	100.0	99.3	99.4
68.1	1,081,686,326	67.2	1,109,205,673	67.6	98.8	98.7
45.3	732,981,797	45.6	743,345,379	45.3	99.7	99.5
16.6	257,383,103	16.0	271,877,079	16.6	99.7	99.0
6.2	91,321,426	5.7	93,983,215	5.7	90.0	92.6
31.9	527,253,233	32.8	530,529,365	32.4	100.4	100.8
0.0	226,849	0.0	70,725	0.0	純増	1,178.8
—	759,000	0.0	0	—	純増	—
0.9	13,970,000	0.9	15,419,000	0.9	100.0	100.0
0.9	11,625,000	0.7	9,529,000	0.6	59.3	61.9
5.0	78,478,401	4.9	79,685,243	4.9	101.0	96.3
—	42,266	0.0	0	—	純増	—
25.0	420,117,247	26.1	425,728,547	26.0	101.7	103.4
0.1	2,034,470	0.1	96,850	0.0	203.4	9.7
100.0	1,608,939,559	100.0	1,639,735,038	100.0	99.3	99.4
100.0	1,596,853,564	100.0	1,595,073,606	100.0	95.5	95.9
94.2	1,497,452,885	93.8	1,498,755,979	94.0	95.2	95.6
3.0	48,071,369	3.0	40,557,664	2.5	94.2	81.4
17.1	228,482,072	14.3	236,783,883	14.8	87.0	83.1
4.7	76,561,192	4.8	74,333,733	4.7	95.8	95.7
5.8	86,945,803	5.4	95,648,753	6.0	83.1	100.0
0.7	11,370,540	0.7	9,505,475	0.6	87.1	87.7
0.3	5,116,760	0.3	5,165,160	0.3	100.0	99.6
2.2	31,875,305	2.0	31,529,442	2.0	78.5	86.4
59.0	998,348,186	62.5	979,966,317	61.4	99.3	99.9
1.5	10,681,658	0.7	25,265,552	1.6	97.1	100.0
5.8	99,400,679	6.2	96,317,627	6.0	100.0	100.0
4.6	71,834,248	4.5	75,906,818	4.8	100.0	100.0
0.1	1,207,071	0.1	1,561,825	0.1	100.0	100.0
1.1	26,359,360	1.7	18,848,984	1.2	100.0	100.0
—	0	—	0	—	—	—
100.0	1,596,853,564	100.0	1,595,073,606	100.0	95.5	95.9

予 算 決 算 対 照 比

《資本的収支》

区 分	款 項	目	予 算		現
			令和7年度		令和6年
			金 額	構成比率	金 額
収 入	資本的収入		千円 314,239	% 37.7	千円 603,758
	企 業 債		168,000	20.2	350,200
		企 業 債	150,300	18.0	330,200
		特 別 措 置 分	17,700	2.1	20,000
	国庫補助金		89,602	10.8	252,301
		国 庫 補 助 金	89,602	10.8	252,301
	負 担 金		56,637	6.8	1,257
		受 益 者 負 担 金	325	0.0	481
		受 益 者 分 担 金	112	0.0	76
		工 事 負 担 金	55,500	6.7	0
		個 排 受 益 者 分 担 金	700	0.1	700
	補てん財源		519,197	62.3	543,050
		過年度分損益勘定留保資金	157,714	18.9	95,358
		当年度分損益勘定留保資金	347,135	41.7	424,189
		減 債 積 立 金	0	—	0
		当年度利益剰余金処分額	3,675	0.4	2,780
		繰越利益剰余金処分額	0	—	0
		過年度分消費税資本的収支調整額	0	—	0
		当年度分消費税資本的収支調整額	10,673	1.3	20,723
	合 計		833,436	100.0	1,146,807
支 出	資本的支出		833,436	100.0	1,146,807
	建設改良費		345,730	41.5	626,544
		下水道事業建設改良費	313,230	37.6	598,519
		個排建設改良費	28,900	3.5	24,500
		固定資産購入費	3,600	0.4	3,525
	企業債償還金		487,706	58.5	520,263
		企 業 債 償 還 金	487,706	58.5	520,263
	合 計		833,436	100.0	1,146,807

注1 企業債、国庫補助金及び下水道事業建設改良費には、前年度からの繰越額を含む。

較 表 (資 本 勘 定)

消費税込

額	決 算 額				決算額の予算現額 に対する比率	
度	令和7年度		令和6年度			
構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	令和7年度	令和6年度
%	円	%	円	%	%	%
52.6	258,046,495	32.8	454,248,190	46.2	82.1	75.2
30.5	137,600,000	17.5	244,100,000	24.8	81.9	69.7
28.8	119,900,000	15.2	224,100,000	22.8	79.8	67.9
1.7	17,700,000	2.2	20,000,000	2.0	100.0	100.0
22.0	88,590,000	11.3	209,250,000	21.3	98.9	82.9
22.0	88,590,000	11.3	209,250,000	21.3	98.9	82.9
0.1	31,856,495	4.0	898,190	0.1	56.2	71.5
0.0	448,540	0.1	538,420	0.1	138.0	111.9
0.0	112,360	0.0	176,860	0.0	100.3	232.7
—	30,900,185	3.9	0	—	55.7	—
0.1	395,410	0.1	182,910	0.0	56.5	26.1
47.4	528,639,205	67.2	529,816,714	53.8	101.8	97.6
8.3	146,317,453	18.6	74,179,789	7.5	92.8	77.8
37.0	365,228,062	46.4	433,185,869	44.0	105.2	102.1
—	0	—	0	—	—	—
0.2	2,720,458	0.3	908,354	0.1	74.0	32.7
—	0	—	0	—	—	—
—	0	—	2,806,402	0.3	—	純増
1.8	14,373,232	1.8	18,736,300	1.9	134.7	90.4
100.0	786,685,700	100.0	984,064,904	100.0	94.4	85.8
100.0	786,685,700	100.0	984,064,904	100.0	94.4	85.8
54.6	298,981,262	38.0	463,803,223	47.1	86.5	74.0
52.2	283,847,262	36.1	456,279,223	46.4	90.6	76.2
2.1	15,134,000	1.9	7,524,000	0.8	52.4	30.7
0.3	0	—	0	—	純減	純減
45.4	487,704,438	62.0	520,261,681	52.9	100.0	100.0
45.4	487,704,438	62.0	520,261,681	52.9	100.0	100.0
100.0	786,685,700	100.0	984,064,904	100.0	94.4	85.8

費用使途

区 分		人 件 費					物
		令和7年度		令和6年度		対前年 度比率	令和7年
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		金 額
収 益 的 支 出	営業費用	円 33,795,751	% 100.0	円 27,911,338	% 100.0	% 121.1	円 1,463,657,134
	管 渠 管 理 費	9,606,112	28.4	8,869,441	31.8	108.3	38,465,257
	浄化センター 管 理 費						228,482,072
	総 係 費	13,910,471	41.2	10,366,681	37.1	134.2	62,650,721
	ポンプ場管理費						86,945,803
	普及指導費	10,279,168	30.4	8,675,216	31.1	118.5	1,091,372
	消化ガス発電 施設管理費						5,116,760
	個別排水処理 施設管理費						31,875,305
	減価償却費						998,348,186
	資産減耗費						10,681,658
	営業外費用						99,400,679
	支払利息及び 企業債取扱諸費						71,834,248
	雑 支 出						1,207,071
	消 費 税						26,359,360
	特別損失	0	—	0	—	—	0
	小 計	33,795,751	100.0	27,911,338	100.0	121.1	1,563,057,813
資 本 的 支 出	建設改良費	19,741,306	100.0	14,498,509	100.0	136.2	279,239,956
	下 水 道 事 業 建 設 改 良 費	19,741,306	100.0	14,498,509	100.0	136.2	264,105,956
	個別排水処理 施設建設改良費						15,134,000
	固定資産購入費						0
	企業債償還金						487,704,438
	企業債償還金						487,704,438
	小 計	19,741,306	100.0	14,498,509	100.0	136.2	766,944,394
合 計		53,537,057		42,409,847		126.2	2,330,002,207

注1 下水道事業建設改良費には、前年度からの繰越額を含む。

別 比 較 表

消費税込

件 費 等				合 計				
度	令和6年度		対前年	令和7年度		令和6年度		対前年
構成比率	金 額	構成比率	度 比 率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	度 比 率
%	円	%	%	円	%	円	%	%
93.6	1,470,844,641	93.9	99.5	1,497,452,885	93.8	1,498,755,979	94.0	99.9
2.5	31,688,223	2.0	121.4	48,071,369	3.0	40,557,664	2.5	118.5
14.6	236,783,883	15.1	96.5	228,482,072	14.3	236,783,883	14.8	96.5
4.0	63,967,052	4.1	97.9	76,561,192	4.8	74,333,733	4.7	103.0
5.6	95,648,753	6.1	90.9	86,945,803	5.4	95,648,753	6.0	90.9
0.1	830,259	0.1	131.4	11,370,540	0.7	9,505,475	0.6	119.6
0.3	5,165,160	0.3	99.1	5,116,760	0.3	5,165,160	0.3	99.1
2.0	31,529,442	2.0	101.1	31,875,305	2.0	31,529,442	2.0	101.1
63.9	979,966,317	62.5	101.9	998,348,186	62.5	979,966,317	61.4	101.9
0.7	25,265,552	1.6	42.3	10,681,658	0.7	25,265,552	1.6	42.3
6.4	96,317,627	6.1	103.2	99,400,679	6.2	96,317,627	6.0	103.2
4.6	75,906,818	4.8	94.6	71,834,248	4.5	75,906,818	4.8	94.6
0.1	1,561,825	0.1	77.3	1,207,071	0.1	1,561,825	0.1	77.3
1.7	18,848,984	1.2	139.8	26,359,360	1.7	18,848,984	1.2	139.8
—	0	—	—	0	—	0	—	—
100.0	1,567,162,268	100.0	99.7	1,596,853,564	100.0	1,595,073,606	100.0	100.1
36.4	449,304,714	46.3	62.1	298,981,262	38.0	463,803,223	47.1	64.5
34.4	441,780,714	45.6	59.8	283,847,262	36.1	456,279,223	46.4	62.2
2.0	7,524,000	0.8	201.1	15,134,000	1.9	7,524,000	0.8	201.1
—	0	—	—	0	—	0	—	—
63.6	520,261,681	53.7	93.7	487,704,438	62.0	520,261,681	52.9	93.7
63.6	520,261,681	53.7	93.7	487,704,438	62.0	520,261,681	52.9	93.7
100.0	969,566,395	100.0	79.1	786,685,700	100.0	984,064,904	100.0	79.9
	2,536,728,663		91.9	2,383,539,264		2,579,138,510		92.4

損 益 計 算

科 目	借		方		比 較 増 △ 減	
	令和7年度		令和6年度		比 較 増 △ 減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	率
営 業 費 用	円 1,458,925,224	% 95.0	円 1,459,524,422	% 94.8	円 △ 599,198	% 0.0
管 渠 管 理 費	44,646,208	2.9	37,740,928	2.5	6,905,280	18.3
浄化センター 管 理 費	207,725,590	13.5	215,266,983	14.0	△ 7,541,393	△ 3.5
総 係 費	73,035,485	4.8	71,036,260	4.6	1,999,225	2.8
ポンプ場管理費	79,041,664	5.1	86,953,437	5.6	△ 7,911,773	△ 9.1
普及指導費	11,329,923	0.7	9,487,918	0.6	1,842,005	19.4
消化ガス発電 施 設 管 理 費	4,651,600	0.3	4,695,600	0.3	△ 44,000	△ 0.9
個別排水処理 施 設 管 理 費	29,464,910	1.9	29,111,427	1.9	353,483	1.2
減 価 償 却 費	998,348,186	65.0	979,966,317	63.6	18,381,869	1.9
資 産 減 耗 費	10,681,658	0.7	25,265,552	1.6	△ 14,583,894	△ 57.7
営 業 外 費 用	76,830,742	5.0	80,561,168	5.2	△ 3,730,426	△ 4.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	71,834,248	4.7	75,906,818	4.9	△ 4,072,570	△ 5.4
雑 支 出 (注1)	4,996,494	0.3	4,654,350	0.3	342,144	7.4
特 別 損 失	0	—	0	—	0	—
その他特別損失	0	—	0	—	0	—
計	1,535,755,966	100.0	1,540,085,590	100.0	△ 4,329,624	△ 0.3
当 年 度 純 利 益	0	—	22,928,178	—	△ 22,928,178	純減
合 計	1,535,755,966		1,563,013,768		△ 27,257,802	△ 1.7

注1 雑支出には、特定収入消費税相当額（R7：3,802,056円、R6：3,201,854円）を含む。

構 成 表

消費税抜

貸 方						
科 目	令和7年度		令和6年度		比 較 増 △ 減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	率
営 業 収 益	円 1, 007, 030, 761	% 65. 7	円 1, 033, 361, 014	% 66. 1	円 △ 26, 330, 253	% △ 2. 5
使 用 料	666, 425, 084	43. 5	675, 847, 007	43. 2	△ 9, 421, 923	△ 1. 4
一般会計負担金	257, 383, 103	16. 8	271, 877, 079	17. 4	△ 14, 493, 976	△ 5. 3
その他営業収益	83, 222, 574	5. 4	85, 636, 928	5. 5	△ 2, 414, 354	△ 2. 8
営 業 外 収 益	526, 395, 702	34. 3	529, 652, 754	33. 9	△ 3, 257, 052	△ 0. 6
受取利息及び 配 当 金	226, 849	0. 0	70, 725	0. 0	156, 124	220. 7
国庫補助金	759, 000	0. 0	0	—	759, 000	純増
道 補 助 金	13, 970, 000	0. 9	15, 419, 000	1. 0	△ 1, 449, 000	△ 9. 4
他会計補助金	11, 625, 000	0. 8	9, 529, 000	0. 6	2, 096, 000	22. 0
他会計負担金	77, 832, 001	5. 1	78, 812, 243	5. 0	△ 980, 242	△ 1. 2
雑 収 益	1, 865, 605	0. 1	93, 239	0. 0	1, 772, 366	1, 900. 9
長期前受金戻入	420, 117, 247	27. 4	425, 728, 547	27. 2	△ 5, 611, 300	△ 1. 3
計	1, 533, 426, 463	100. 0	1, 563, 013, 768	100. 0	△ 29, 587, 305	△ 1. 9
当 年 度 純 損 失	2, 329, 503	—	0	—	2, 329, 503	純増
合 計	1, 535, 755, 966		1, 563, 013, 768		△ 27, 257, 802	△ 1. 7

貸 借 対 照 構 成 表

科 目			令和7年度		令和6年度		比較増△減	
			金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	率 %
資 産	固定資産	有 形 固 定 資 産	18,364,855,509	95.7	19,107,841,485	96.4	△742,985,976	△3.9
		(土地)	(422,956,844)	(2.2)	(422,956,844)	(2.1)	0	－
		(建物)	(905,038,841)	(4.7)	(943,907,677)	(4.8)	△38,868,836	△4.1
		(構築物)	(14,173,056,734)	(73.8)	(14,651,511,700)	(73.9)	△478,454,966	△3.3
		(機械及び装置)	(2,737,786,631)	(14.3)	(2,965,209,552)	(15.0)	△227,422,921	△7.7
		(車両運搬具)	(12,137,631)	(0.1)	(15,425,682)	(0.1)	△3,288,051	△21.3
		(工具器具及び備品)	(2,557,800)	(0.0)	(2,931,910)	(0.0)	△374,110	△12.8
		(建設仮勘定)	(111,321,028)	(0.6)	(105,898,120)	(0.5)	5,422,908	5.1
		無 形 固 定 資 産	12,374,027	0.1	4,698,702	0.0	7,675,325	163.3
		(ソフトウェア)	(12,374,027)	(0.1)	(4,698,702)	(0.0)	7,675,325	163.3
		計	18,377,229,536	95.7	19,112,540,187	96.4	△735,310,651	△3.8
	流動資産	現 金 預 金	752,200,258	3.9	649,206,176	3.3	102,994,082	15.9
		未 収 金	68,601,924	0.4	66,372,671	0.3	2,229,253	3.4
		前 払 金	0	－	0	－	0	－
		その他流動資産	163,712	－	0	－	163,712	純増
		計	820,965,894	4.3	715,578,847	3.6	105,387,047	14.7
資 産 合 計			19,198,195,430	100.0	19,828,119,034	100.0	△629,923,604	△3.2
負 債	固定負債	企 業 債	4,865,930,244	25.3	5,190,550,905	26.2	△324,620,661	△6.3
		リ ー ス 債 務	0	－	0	－	0	－
		引 当 金	11,649,012	0.1	9,723,354	0.0	1,925,658	19.8
		その他固定負債	0	－	0	－	0	－
		計	4,877,579,256	25.4	5,200,274,259	26.2	△322,695,003	△6.2
	流動負債	企 業 債	462,220,661	2.4	487,704,438	2.5	△25,483,777	△5.2
		そ の 他 償 還 金	0	－	0	－	0	－
		リ ー ス 債 務	0	－	0	－	0	－
		未 払 金	57,887,578	0.3	39,215,255	0.2	18,672,323	47.6
		建設改良未払金	16,171,320	0.1	287,499	0.0	15,883,821	5,524.8
		前 受 金	0	－	0	－	0	－
		引 当 金	4,013,879	0.0	3,837,744	0.0	176,135	4.6
		その他流動負債	8,112,709	0.0	11,640,001	0.1	△3,527,292	△30.3
		計	548,406,147	2.9	542,684,937	2.7	5,721,210	1.1
		繰延収益	長 期 前 受 金	9,723,473,417	50.6	9,622,496,839	48.5	100,976,578
	長期前受金収益化累計額		△ 2,535,925,052	△ 13.2	△ 2,124,328,166	△ 10.7	△411,596,886	19.4
	計		7,187,548,365	37.4	7,498,168,673	37.8	△310,620,308	△4.1
	合 計		12,613,533,768	65.7	13,241,127,869	66.8	△627,594,101	△4.7
	資 本	資本金	自 己 資 本 金	6,081,534,911	31.7	6,080,979,753	30.7	555,158
計			6,081,534,911	31.7	6,080,979,753	30.7	555,158	0.0
剰余金		資 本 剰 余 金	297,045,216	1.5	297,045,216	1.5	0	－
		利 益 剰 余 金	206,081,535	1.1	208,966,196	1.1	△2,884,661	△1.4
		欠 損 金	0	－	0	－	0	－
		計	503,126,751	2.6	506,011,412	2.6	△2,884,661	△0.6
合 計		6,584,661,662	34.3	6,586,991,165	33.2	△2,329,503	0.0	
負 債 資 本 合 計			19,198,195,430	100.0	19,828,119,034	100.0	△629,923,604	△3.2

キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増△減	
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	率 %
業務活動によるキャッシュ・フロー						
当年度純利益	△2,329,503	△ 0.4	22,928,178	4.5	△25,257,681	△ 110.2
減価償却費	998,348,186	166.3	979,966,317	192.6	18,381,869	1.9
固定資産除却費	10,681,658	1.8	25,265,552	5.0	△14,583,894	△ 57.7
修繕引当金の増減（△は減少）	0	—	0	—	0	—
退職給付引当金の増減（△は減少）	1,925,658	0.3	3,342,430	0.7	△1,416,772	△ 42.4
賞与引当金の増減（△は減少）	73,150	0.0	220,395	0.0	△147,245	△ 66.8
貸倒引当金の増減（△は減少）	△475,196	△ 0.1	198,279	0.0	△673,475	△ 339.7
長期前受金戻入額	△420,117,247	△ 70.0	△425,728,547	△ 83.7	5,611,300	△ 1.3
業務活動による資産及び負債の増減						
資産の増減	△3,031,095	△ 0.5	△23,032,407	△ 4.5	20,001,312	△ 86.8
負債の増減	15,145,031	2.5	△74,432,211	△ 14.6	89,577,242	△ 120.3
業務活動以外の損益項目						
受取利息及び配当金	△226,849	0.0	△70,725	0.0	△156,124	220.7
支払利息等	71,834,248	12.0	75,906,818	14.9	△4,072,570	△ 5.4
小計	671,828,041	111.9	584,564,079	114.9	87,263,962	14.9
受取利息及び配当金受取額	226,849	0.0	70,725	0.0	156,124	220.7
支払利息等支払額	△71,834,248	△ 12.0	△75,906,818	△ 14.9	4,072,570	△ 5.4
業務活動によるキャッシュ・フロー	600,220,642	100.0	508,727,986	100.0	91,492,656	18.0

投資活動によるキャッシュ・フロー						
建設改良費	△273,616,208	186.0	△422,965,590	196.0	149,349,382	△ 35.3
上記実施にかかる収入	120,446,495	△ 81.9	210,148,190	△ 97.4	△89,701,695	△ 42.7
固定資産の売却	0	—	0	—	0	—
投資活動による資産の増減	△9,836,230	6.7	3,230,357	△ 1.5	△13,066,587	△ 404.5
投資活動による負債の増減	15,883,821	△ 10.8	△6,228,474	2.9	22,112,295	△ 355.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△147,122,122	100.0	△215,815,517	100.0	68,693,395	△ 31.8

財務活動によるキャッシュ・フロー						
企業債の発行	137,600,000	△ 39.3	244,100,000	△ 88.4	△106,500,000	△ 43.6
企業債の償還	△487,704,438	139.3	△520,261,681	188.4	32,557,243	△ 6.3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△350,104,438	100.0	△276,161,681	100.0	△73,942,757	26.8

資金増加額（又は減少）	102,994,082	—	16,750,788	—	86,243,294	514.9
資金期首残高	649,206,176	—	632,455,388	—	16,750,788	2.6
資金期末残高	752,200,258	—	649,206,176	—	102,994,082	15.9

注1 本表は間接法により作成している。

用途別処理量及び使用料調

消費税込

区 分	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
	処 理 量 (m³)	対前年 度比率	処 理 量 (m³)	対前年 度比率	処 理 量 (m³)	対前年 度比率
	金 額 (千円)		金 額 (千円)		金 額 (千円)	
一 般 用	2,975,304	% 98.3	3,027,822	% 98.1	3,087,756	% 98.3
	703,868	98.6	714,081	98.3	726,450	98.6
浴 場 用	1,808	93.2	1,939	102.0	1,901	109.9
	17	93.2	18	102.0	18	110.0
小 計	2,977,112	98.3	3,029,761	98.1	3,089,657	98.3
	703,885	98.6	714,099	98.3	726,468	98.6
個 別 排 水	—	—	—	—	—	—
	29,097	99.5	29,247	100.4	29,143	101.5
合 計	2,977,112	98.3	3,029,761	98.1	3,089,657	98.3
	732,982	98.6	743,345	98.4	755,612	98.7

営 業 収 入 状 況 調

消費税込

令和7年度

(単位：千円, %)

区分	科 目	区分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額 等	収入未済額	収 入 率		
							令和7年度	令和6年度	令和5年度
営 業 収 益	使 用 料	現	732,982	724,624	2	8,356	98.86	98.77	98.51
		過	16,709	9,956	632	6,122	59.58	59.43	58.66
		計	749,691	734,580	633	14,478	97.98	97.80	97.55
	一 般 会 計 負 担 金	現	257,383	257,383	0	0	100.00	100.00	100.00
		過	0	0	0	0	—	—	—
		計	257,383	257,383	0	0	100.00	100.00	100.00
	そ の 他 営 業 収 益	現	91,321	59,777	0	31,544	65.46	62.77	68.77
		過	34,987	34,987	0	0	100.00	100.00	100.00
		計	126,308	94,764	0	31,544	75.03	71.35	77.52
益	計	現	1,081,686	1,041,784	2	39,900	96.31	96.02	96.54
		過	51,696	44,942	632	6,122	86.94	83.73	85.65
		計	1,133,382	1,086,726	633	46,022	95.88	95.52	96.05
	営 業 外 収 益	現	107,136	93,118	0	14,018	86.92	85.29	84.87
		過	15,419	15,419	0	0	100.00	100.00	100.00
		計	122,555	108,537	0	14,018	88.56	87.36	87.17
	合 計	現	1,188,822	1,134,903	2	53,918	95.46	95.09	95.48
		過	67,115	60,361	632	6,122	89.94	88.08	89.60
		計	1,255,937	1,195,264	633	60,040	95.17	94.74	95.15

経営分析

分 析 項 目		数 値		
		令和7年度	令和6年度	令和5年度
財政 の 安 全 性	固定資産構成比率 (注1) (%)	95.8	96.4	96.6
	固定負債構成比率 (注1) (%)	24.0	24.9	25.3
	自己資本構成比率 (注1) (%)	73.3	72.6	71.7
	固定資産対長期資本比率 (%)	98.4	99.0	99.7
	固 定 比 率 (注1) (%)	130.6	132.9	134.8
	流 動 比 率 (注1) (%)	159.5	139.4	110.4
	企業債償還額対減価償却費比率 (注1) (%)	47.3	51.7	56.0
収益 性	総収益対総費用比率 (注1) (%)	99.7	101.5	105.5
効 率 性	施 設 利 用 率 (%)	55.10	54.66	55.45
	有 収 率 (%)	84.14	86.93	86.57
	使 用 料 単 価 (円/㎡)	175.48	173.61	174.38
	汚 水 処 理 原 価 (注2) (円/㎡)	204.27	194.78	179.86
	使用料に対する職員給与費 (%)	5.1	4.7	4.1

注1 公営企業会計の一般的な指標

なお、自己資本構成比率の計算には繰延収益を加えている。

注2 汚水処理原価の計算においては、費用から他会計負担金を除いている。

したがって、決算統計による数値とは異なる。

数 値 表

算 式 (個別排水処理施設事業分を除く)	摘 要
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産中、固定資産が占める割合を示す。この比率の大きいことは、公営企業の特徴であるが小さい方が望ましい。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本 (注1)}} \times 100$	総資本中、長期負債が占める割合を示す。この比率は小さい方が望ましい。
$\frac{\text{自己資本 (注2)}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本中、自己資本が占める割合を示す指標で財務の健全性、経営の安定度をみる場合の基本指標で、この比率は大きい方が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{(固定負債+資本金+剰余金+繰延収益)}} \times 100$	財源の固定化の状況、財務の流動性が失われているかどうかをみるために用いる。この比率は小さい方が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産がどの程度、自己資本で賄われているかをみるために用いる。この比率は小さい方が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の短期債務の支払い能力を判定するために用いる。
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金当年度減価償却費}}{\text{総収益}} \times 100$	償還財源に関する指標で、この比率が小さいほど資金的に余裕があり望ましい。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	当年度の総収益と総費用との割合で、事業活動の能力を表す。指標が高いほど経営状態がよい。
$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{現在処理能力}}$	施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する一日平均処理水量の割合で、施設の利用状況や適正規模を判断する指標。
$\frac{\text{有収水量}}{\text{処理水量}} \times 100$	処理水量に対し使用料収入となった水量の割合。比率が大きいほどよい。
$\frac{\text{使用料}}{\text{有収水量}}$	有収水量 1 m ³ 当たりの処理単価を表す。数値は小さいほどよい。(税抜)
$\frac{\text{(総費用－特別損失－他会計負担金－長期前受金戻入)}}{\text{有収水量}}$	有収水量 1 m ³ 当たりの費用を表す。数値は小さいほどよい。(税抜)
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{使用料}} \times 100$	使用料に対する職員給与費の割合。数値は小さいほどよい。(税抜)

注 1 総資本＝負債＋資本

注 2 自己資本＝自己資本金＋剰余金＋評価差額＋繰延収益